

静岡県月例経済報告

(令和7年3月号)

……令和7年1月を中心とした県内経済のすがた……

No. 587



— 静岡県経済産業部 —

目 次

I 静岡県経済の概況	1
II 静岡県主要経済指標の概況	6
・ 需要面	6
・ 生産面	14
・ 雇用面	16
・ その他	19
III 静岡県主要産業の動向	23
IV データからみた県内主要産業	26
<特集> 令和6年の静岡県経済を振り返って	27

利用にあたって

- 1 本月報は、本県経済の状況について、経済統計及び産業動向をとりまとめたものである。
- 2 本月報は4部から構成されている。
- 3 第1部では、本県経済の概況について経済統計データを中心に述べているが、指標によっては当該月データが未公表のため前月値を用いる場合がある。これらの指標は文中に示している。
- 4 第2部では、本県経済の動向について主要経済指標を用いて、データとグラフで示している。
- 5 第3部では、本県の主要産業動向について簡単にまとめている。
- 6 第4部では、本県の主要産業動向についてデータで示している。
- 7 本月報で用いた ▲はマイナスを表している。
- 8 数字の単位未満は四捨五入することを基本としているが、情報提供元の公表方法に準拠させている。

この「静岡県月例経済報告」は、静岡県経済産業部のインターネット・ホームページに掲載しています。

ホームページアドレス(URL)

<https://www.pref.shizuoka.jp/sangyoshigoto/keizaisangyo/tokeishiryoku/getsureihokoku/index.html>

I 静岡県経済の概況

〔 本稿は、令和7年1月を中心とした経済統計及び企業ヒアリングをもとに取りまとめている。 〕

概況

令和7年1月を中心とした静岡県の景気は、緩やかに持ち直している。
先行きについては、全体としては持ち直しの動きが期待される。ただし、雇用・所得環境や海外経済、金利・為替の動向等に十分注意する必要がある。
雇用情勢は、改善の動きに弱さがみられる。

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、製造業を中心に増加している。
- ・ 輸出は、弱い動きとなっている。
- ・ 生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

（下線部は前月からの変更箇所）

需要面

「個人消費は、持ち直している」

大型小売店販売額(1月)は、百貨店が5か月連続、スーパーが3か月連続で前年実績を上回ったため、総額でも3か月連続で前年実績を上回った。

専門量販店等販売額(1月)は、ホームセンターが3か月ぶりに前年実績を下回ったものの、家電大型専門店が3か月連続、コンビニエンスストアが4か月連続、ドラッグストアが45か月連続で前年実績を上回ったため、総額でも37か月連続で前年実績を上回った。

自動車(新車)新規登録台数(1月)は、乗用車が3か月ぶり、軽自動車が6か月ぶりに前年実績を上回ったため、総数でも3か月ぶりに前年実績を上回った。

「住宅建設は、前年を上回った」

新設住宅着工戸数(1月)は、貸家が3か月ぶり、分譲住宅が2か月ぶり、持家が4か月連続で前年実績を上回ったため、総数でも3か月ぶりに前年実績を上回った。

「公共投資は、前年を下回った」

公共工事請負金額(1月)は、3か月連続で前年実績を下回った。

「設備投資は、製造業を中心に増加している」

日銀短観(12月調査)の令和6年度の設備投資(含む土地投資)(計画)は、製造業、非製造業、全産業においていずれも増加する計画となっている。

また、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資(除く土地投資)(計画)は、製造業、非製造業、全産業においていずれも増加する計画となっている。

着工建築物床面積(非居住用)(1月)は、3か月ぶりに前年実績を上回った。

「輸出は、弱い動きとなっている」

「輸入は、前年を下回った」

輸出総額(1月)は、原動機が16か月ぶり、エアコンが8か月連続で前年実績を上回ったものの、自動車、二輪自動車類がいずれも2か月ぶり、自動車の部分品が5か月連続、科学光学機器が6か月連続で前年実績を下回ったため、総額でも2か月ぶりに前年実績を下回った。

また、輸入総額(1月)は、魚介類及び同調製品が2か月ぶり、原動機が3か月ぶり、木材が4か月ぶり、自動車の部分品が6か月ぶり、紙類及び同製品が2か月連続、パルプが5か月連続で前年実績を上回ったものの、総額では2か月ぶりに前年実績を下回った。

なお、輸出入のバランスは、238億円の輸出超過となった。

生産面

「生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる」

鉱工業生産指数(1月)は、業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械が4か月連続、パルプ・紙・紙加工品が3か月連続、化学が3か月ぶりに前年水準を下回ったものの、電気機械が5か月連続、食料品・たばこが2か月ぶりに前年水準を上回ったため、総合でも6か月ぶりに前年水準を上回った。なお、前月比は3か月ぶりに増加した。

鉱工業在庫指数は、総合では3か月連続で前年水準を下回った。

雇用面

「雇用情勢は、改善の動きに弱さがみられる」

有効求人倍率(1月)は1.10倍となり、前月を0.02ポイント上回った。48か月連続で1倍台となった。また、全国値を0.16ポイント下回った。

雇用保険受給者実人員(1月)は、22か月連続で前年実績を上回った。

また、所定外労働時間指数(12月)は、2か月連続で前年実績を上回った。

その他

「金融環境は、貸出残高は前年を上回り、信用保証金額は前年を下回った」

県内金融機関の貸出残高(1月)は、前年同月比 1.0%増と前年実績を上回った。

信用保証協会保証金額(2月)は、前年同月比 47.7%減と前年実績を下回った。

「企業倒産は、件数、負債総額のいずれも前年を上回った」

企業倒産(2月)は、件数は18件(前年同月比 100.0%増)、負債総額は2,450百万円(同 147.4%増)と、いずれも前年実績を上回った。

<トピックス> 「静岡県令和7年度当初予算」の概要（経済産業部の主な事業）

- 「幸福度日本一の静岡県」を目指し、次期総合計画の経営方針に沿って、予算と組織を編成
令和7年度当初予算 一般会計 1兆3,723億円【対前年度当初比 563億円増（4.3%増）】
 （単位：億円・%）

区分	7年度当初	6年度当初	増減	伸率
一般会計	13,723	13,160	563	4.3
特別会計	9,489	8,898	591	6.6
企業会計	878	806	72	8.9
合計	24,090	22,864	1,226	5.4

方針1 幸福度日本一の静岡県の実現

I 8つの重点取組

- ① 伊豆半島をはじめとした防災の推進
- ② 新たな産業活力の創造
 - ・スタートアップ支援事業費（6億8,000万円）
ベンチャーキャピタルと連携した資金調達支援や実証実験に対する支援の全県展開など、スタートアップの創出・育成・連携・誘致を推進する
 - ・企業立地関連事業費助成（120億円）
県外からの新たな企業の誘致や県内に拠点を有する企業の定着を促進するため、工場の新増設等に対する助成を行う
- ③ 再生可能エネルギー等の導入促進
 - ・再生可能エネルギー導入促進事業費（2億2,140万円）
「ふじのくにエネルギー総合戦略」の見直しや、事業者や市町が行う再生可能エネルギー導入を支援する
 - ・水素エネルギー利活用推進事業費（5,810万円）
燃料電池商用車の導入や、山梨県等との連携強化による県内企業のビジネス参入を促進する
- ④ 次世代モビリティの導入促進
 - ・静岡県航空産業育成事業費助成（6,560万円）
ドローンや空飛ぶクルマなどの次世代エアモビリティを含む航空宇宙関連産業に参入する地域企業を支援する
 - ・EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費（1億1,900万円）
EV化、デジタル化、脱炭素など、自動車産業の構造変化への対応に取り組む地域企業を支援する
- ⑤ 地域交通のリ・デザイン ⑥ こども・子育て支援の充実 ⑦ 医療・福祉人材の確保
- ⑧ 外国人の受入と多文化共生社会の構築
 - ・外国人材の活躍推進関連事業費（6,965万4千円）
県内企業の外国人材の受入や定着を支援するため、企業向け相談窓口の設置や海外合同面接会の開催、技能習得支援などを行う

II 未来を拓く積極的なチャレンジ

- ・しずおかアボカド産地化プロジェクト推進事業費（1,760万円）
近年の気候変動に対応した新たな作物として期待されるアボカドの産地化を推進するため、安定した栽培技術の実証や流通チャネルの確立を行う

III 分野別の取組

- ・未来へつなく採用力強化事業費助成（3,500万円）
県内中小企業の採用力を強化するため、市町が行う企業の採用活動支援に対する助成や、県・市町・企業の3者が連携して行う若者の奨学金返還の支援を行う
- ・マリンバイオ産業振興事業費（4億1,990万円）
本県の魅力ある海洋資源や先端技術等を活用して、イノベーションを促進し、多彩な海洋産業の振興と創出を図る
- ・静岡ウェルネスプロジェクト関連事業（1億2,160万円）
フードテック等の先端技術による未来型食品の開発や健康・医療データ等を活用した新たなウェルネスサービスの創出等に取り組む地域企業を支援する
- ・伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費（4,120万円）
温泉を核とし、自然、歴史、文化、食及びスポーツ等を組み合わせ、伊豆地域に適した新たな産業の創出を図る
- ・しずおかリノベーションまちづくりプロジェクト推進事業費（4,150万円）
リノベーションまちづくりの全県展開に向け、市町の状況等に合わせた多様な施策を講じるプロジェクトを推進する
- ・お茶関連事業（4億2,653万円）
世界展開を視野に入れた静岡茶統一ブランドの策定と輸出向け茶葉の生産体制の強化のための改植等を支援する
- ・住んでよし しずおか木の家推進事業費助成（2億円）
品質の確かな県産材製品や森林認証材の利用を促進するため、住宅・非住宅建築物の木造・木質化等に対して助成する

方針2 行政経営の推進

- (1) 政策の推進に向けた組織体制の強化 (2) 中期財政計画

<トピックス>

世界お茶まつり 2025

World O-CHA (Tea) Festival 2025, Shizuoka, Japan



光輝燦然

#私のO-CHA和ールド

春の祭典 Spring Festival

2025 **4.19** (SAT) - **5.21** (WED)

静岡県全域及び首都圏、関西圏
Shizuoka prefecture
Tokyo metropolitan area
Kansai area

秋の祭典 Autumn Festival

2025 **10.23** (THU) - **10.26** (SUN)

静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」ほか
Shizuoka Convention & Arts Center GRANSHIP
Shizuoka City



公式HP



Instagram

主催
第9回 世界お茶まつり実行委員会

<トピックス>

いくぞ、万博。



GEO
KITCHEN
SHIZUOKA



大阪・関西万博 静岡県ブース

GEO KITCHEN SHIZUOKA

2025 **6.6** fri → **6.8** sun



WEBサイトにて
出展に向けた最新情報を発信中!



©Expo 2025

II 静岡県主要経済指標の概況

需 要 面

1 個人消費

(1) 大型小売店販売額

1月 = 39,903百万円

*前年同月比： 2.1%増

(県内3百貨店、162スーパー合計)

<概況>

1月の大型小売店販売額は39,903百万円で、前年同月比 2.1%増となり、3か月連続で前年実績を上回った。

業態別にみると、百貨店（前年同月比 3.3%増）が5か月連続、スーパー（同 1.9%増）が3か月連続で前年実績を上回った。

商品別では、衣料品（同 4.8%減）が2か月ぶり、家庭用品（同 3.1%減）が3か月ぶり、身の回り品（同 8.5%減）が3か月連続で前年実績を下回ったものの、飲食料品（同 3.5%増）が6か月連続で前年実績を上回った。

なお、店舗数調整前の前年同月比は3.2%増と、13か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7年1月
販売額(百万円)	38,043	39,061	39,920	36,839	37,543	38,829	47,865	39,903
前年同月比(%)	3.7	▲0.7	5.0	3.1	▲0.6	2.9	2.3	2.1
うち百貨店(%)	5.2	▲1.8	▲6.9	8.9	2.6	2.7	2.2	3.3
スーパー(%)	3.4	▲0.5	6.7	2.2	▲1.2	2.9	2.4	1.9
(参考1)全国前年同月比(%)	6.6	1.1	4.4	1.8	▲0.5	3.5	2.9	2.9
うち百貨店(%)	13.8	5.3	3.8	2.2	▲0.8	3.4	2.8	5.1
スーパー(%)	3.9	▲0.6	4.6	1.6	▲0.3	3.6	3.0	2.1
(参考2)県前年同月比(店舗数調整前)	5.0	0.6	5.2	3.9	0.2	3.6	3.0	3.2

(注1) 販売額は店舗数未調整、前年同月比は店舗数調整済、全月速報値

<資料>経済産業省

(注2) 令和2年3月に調査事業者の見直しを行ったため、前年同月比の計算についてはリンク係数処理済み

<商品別前年同月比の推移>

(単位：%)

	R6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7年1月
衣料品	2.3	▲9.7	▲6.2	7.7	▲11.0	▲0.2	0.2	▲4.8
うち紳士服・洋品	4.9	▲10.2	▲3.7	▲1.8	▲19.2	▲4.3	▲1.4	▲2.7
婦人・子供服・洋品	1.9	▲10.1	▲6.6	10.8	▲7.4	1.2	▲0.1	▲5.8
身の回り品	▲5.8	▲21.6	▲25.1	▲16.2	0.2	▲1.3	▲1.3	▲8.5
飲食料品	3.7	0.0	6.9	2.3	0.3	3.0	2.1	3.5
家庭用品	▲4.1	1.1	12.1	7.3	▲3.1	2.8	4.1	▲3.1
うち家庭用電気機械器具	▲5.5	8.6	17.2	13.6	▲2.9	4.2	6.9	▲2.8

(注)店舗数調整済、全月速報値

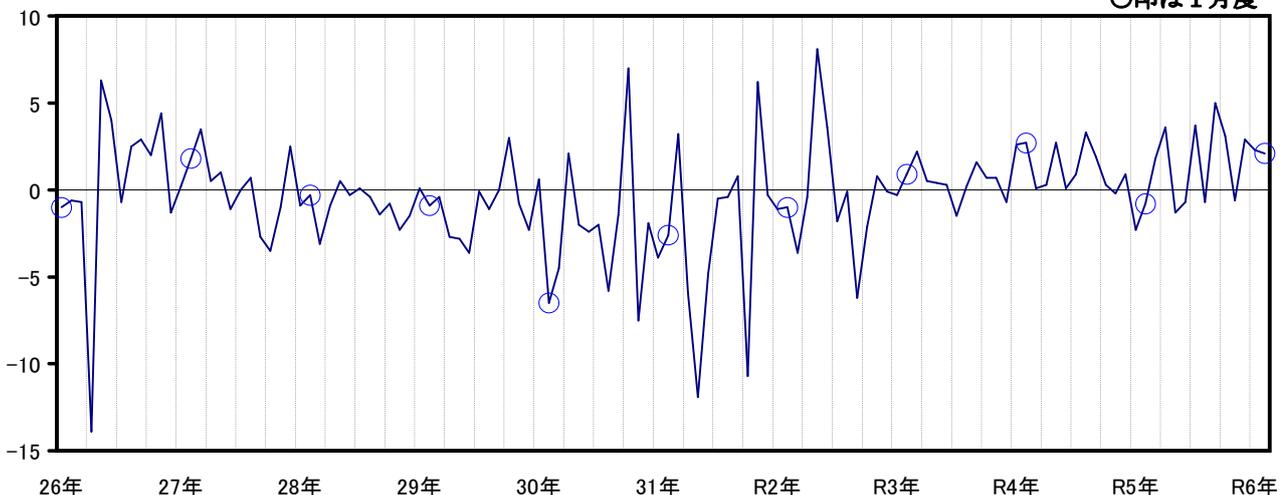
<資料>経済産業省

<過去10年間の推移>

大型小売店販売額前年同月比(%)

<資料>経済産業省

○印は1月度



(2) 専門量販店等販売額

1月 = 76,831百万円

*前年同月比：3.0%増

(県内92家電大型専門店、1,665コンビニエンスストア、618ドラッグストア、112ホームセンター合計)

<概況>

1月の専門量販店等販売額は76,831百万円で、前年同月比3.0%増となり、37か月連続で前年実績を上回った。

業態別にみると、ホームセンター（前年同月比2.9%減）が3か月ぶりに前年実績を下回ったものの、家電大型専門店（同2.7%増）が3か月連続、コンビニエンスストア（同2.8%増）が4か月連続、ドラッグストア（同4.8%増）が45か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7年1月
販売額（百万円）	78,430	85,399	84,904	77,100	77,382	77,216	89,980	76,831
前年同月比（%）	4.3	1.5	5.2	1.3	0.4	3.0	4.5	3.0
うち 家電大型専門店（%）	9.3	3.6	8.6	5.3	▲1.5	5.2	4.1	2.7
コンビニエンスストア（%）	0.9	0.2	0.8	▲0.5	1.0	1.8	2.9	2.8
ドラッグストア（%）	6.5	3.4	7.4	1.5	2.0	4.1	6.4	4.8
ホームセンター（%）	3.6	▲3.1	11.6	2.8	▲6.1	0.9	3.5	▲2.9
(参考)全国前年同月比（%）	5.0	1.7	3.8	1.7	1.4	3.5	3.5	4.5

(注1) 販売額、前年同月比は店舗数未調整

<資料>経済産業省

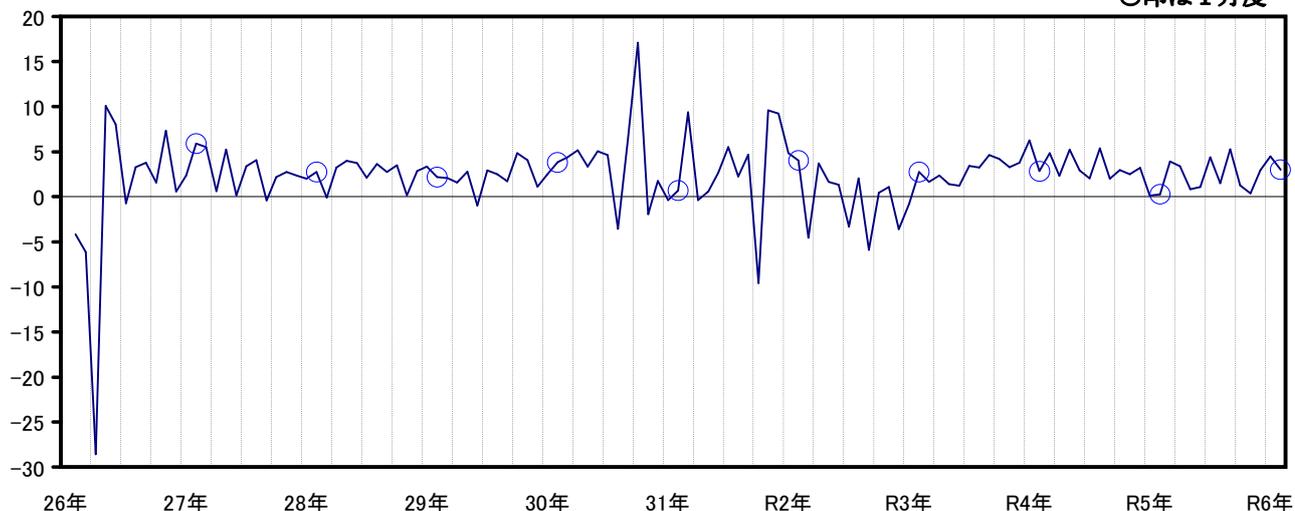
(注2) 平成28年7月からコンビニエンスストアの販売額を追加

<過去10年間の推移>

専門量販店等販売額前年同月比(%)

<資料>経済産業省

○印は1月度



(3) 自動車(新車)新規登録台数

1月 = 14,274 台

*前年同月比： 15.4%増

(乗用車、軽自動車合計)

<概況>

1月の自動車(新車)新規登録台数は14,274台で、3か月ぶりに前年実績を上回った。
車種別にみると、乗用車(前年同月比 17.8%増)が3か月ぶり、軽自動車(同 12.7%増)が6か月ぶりに前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7年1月
登録台数(台)	12,435	13,289	10,981	14,498	13,935	13,461	11,603	14,274
前年同月比(%)	▲ 4.4	9.7	▲ 1.3	▲ 1.5	2.7	▲ 4.0	▲ 5.9	15.4
(参考)全国前年同月比(%)	▲ 6.1	5.5	▲ 3.2	0.8	1.0	▲ 3.9	1.7	22.8

<資料>県税務課、日本自動車販売協会連合会

<車種別(新車)新規登録台数前年同月比の推移>

(単位：%)

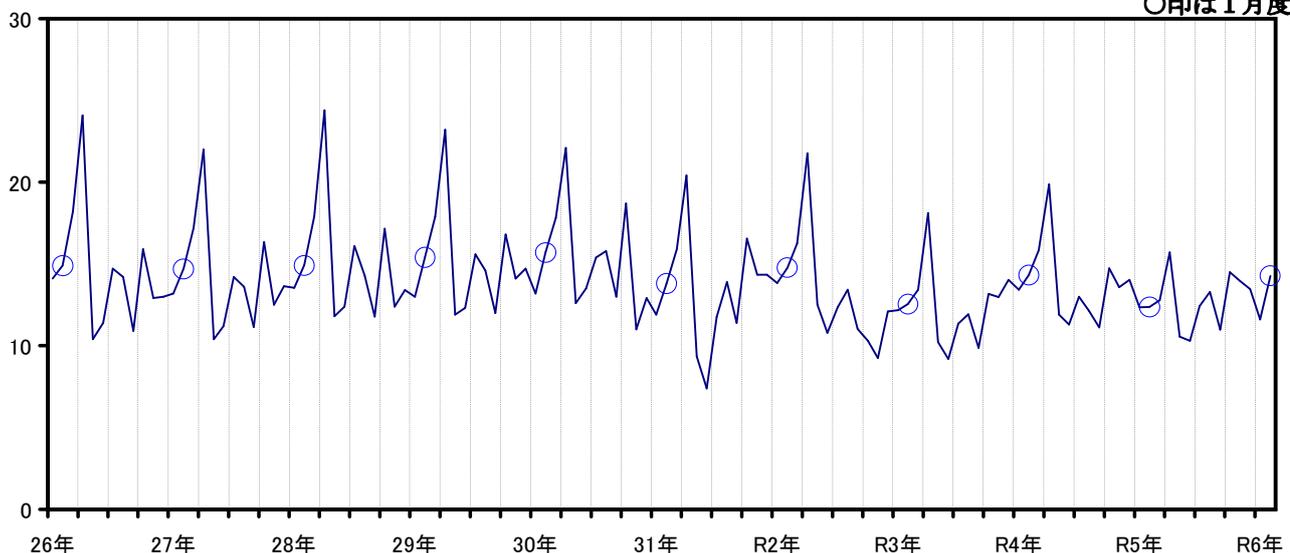
	R6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7年1月
全乗用車	▲ 4.4	9.7	▲ 1.3	▲ 1.5	2.7	▲ 4.0	▲ 5.9	15.4
乗用車	▲ 2.7	4.3	1.6	▲ 1.9	11.9	▲ 0.1	▲ 7.8	17.8
軽自動車	▲ 6.3	17.2	▲ 4.4	▲ 1.0	▲ 6.5	▲ 8.4	▲ 3.8	12.7

<資料>県税務課

<過去10年間の推移>

自動車(新車)新規登録台数(千台)

<資料>県税務課
○印は1月度



(注)全国前年同月比は乗用車+軽乗用車

2 新設住宅着工戸数

1月 = 1,995 戸

*前年同月比： 51.6%増

<概況>

1月の新設住宅着工戸数は1,995戸で、前年同月比 51.6%増と、3か月ぶりに前年実績を上回った。

利用関係別にみると、貸家（前年同月比 174.3%増）が3か月ぶり、分譲住宅（同 28.3%増）が2か月ぶり、持家（同 1.9%増）が4か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R 6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 7年1月
戸数 (戸)	1,409	1,638	1,656	1,359	2,046	1,396	1,047	1,995
前年同月比 (%)	▲ 13.1	▲ 4.3	▲ 18.3	▲ 13.7	44.9	▲ 3.9	▲ 30.8	51.6
うち持家 (%)	▲ 2.2	▲ 6.1	▲ 8.0	▲ 4.1	6.7	3.3	1.1	1.9
貸家 (%)	▲ 24.2	34.7	▲ 31.7	▲ 22.4	60.3	▲ 34.6	▲ 67.7	174.3
分譲住宅 (%)	▲ 19.5	▲ 50.9	▲ 10.6	▲ 26.3	20.2	28.7	▲ 37.1	28.3
(参考)全国前年同月比 (%)	▲ 6.7	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 4.6

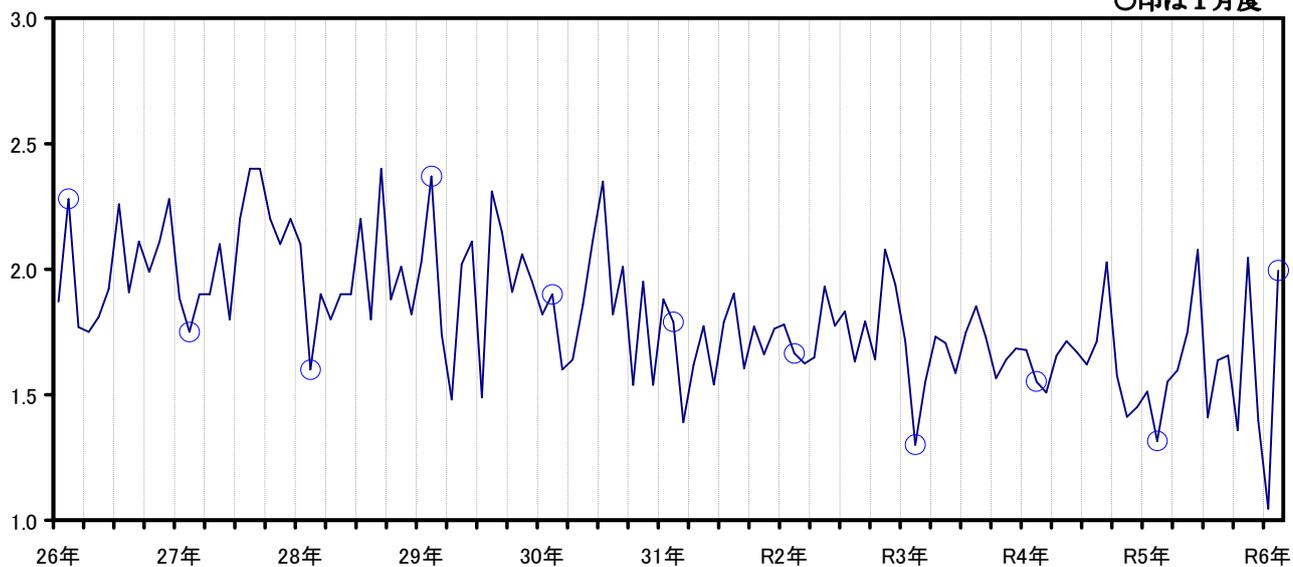
<資料>県住まいづくり課

<過去10年間の推移>

新設住宅着工戸数(千戸)

<資料>県住まいづくり課

○印は1月度



3 公共工事請負金額

1月 = 15,285百万円

*前年同月比：14.9%減

(建設保証会社保証実績)

<概況>

1月の公共工事の請負金額(工事場所ベース)は15,285百万円で、前年同月比14.9%減となり、3か月連続で前年実績を下回った。また、取扱い件数(工事場所ベース)は261件で、前年同月比5.8%減となり、6か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7年1月
金額(百万円)	37,109	35,109	28,030	32,375	21,867	18,118	11,371	15,285
前年同月比(%)	3.7	29.2	7.0	▲4.2	7.3	▲1.7	▲26.2	▲14.9
年度累計前年同月比(%)	5.1	9.2	8.9	6.9	6.9	6.3	4.5	3.3
件数(件)	768	761	723	907	707	509	412	261
前年同月比(%)	▲9.0	0.1	▲4.2	▲2.3	▲2.3	▲17.4	▲9.6	▲5.8
年度累計前年同月比(%)	1.7	1.3	0.1	▲0.4	▲0.7	▲2.5	▲3.0	▲3.1

<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店

<発注者別請負金額前年同月比の推移>

(単位：%)

	R6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7年1月
国	15.5	420.0	36.9	▲17.4	▲45.9	53.5	92.3	▲27.7
独立行政法人等	14.9	6.2	▲16.9	▲65.1	423.3	282.6	▲68.8	36.0
県	▲20.3	2.4	▲2.8	▲5.6	3.4	▲33.2	▲28.7	13.2
市町	15.4	19.2	2.5	6.5	15.7	▲8.6	▲26.1	▲38.1
地方公社	242.4	457.0	110.5	-	-	▲20.9	-	-
その他	▲21.8	683.9	104.9	▲9.8	53.4	93.6	▲57.8	158.2

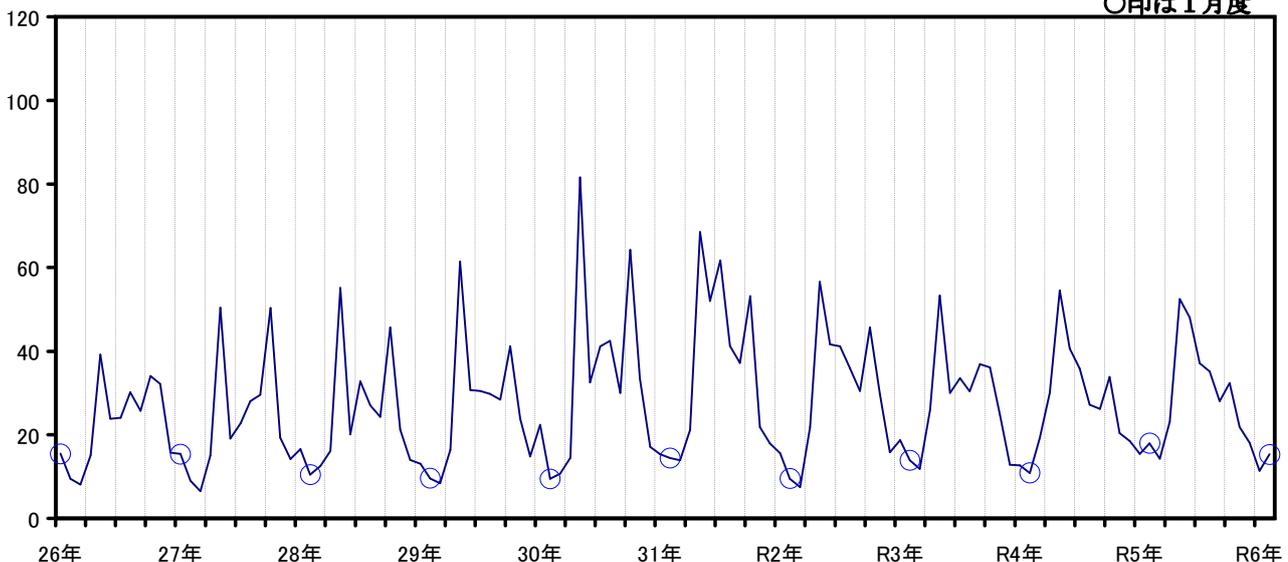
<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店

<過去10年間の推移>

公共工事請負金額(十億円)

<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店

○印は1月度



4 設備投資

<概況>

令和5年度の設備投資（含む土地投資）、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）は、製造業、非製造業、全産業においていずれも増加した。

令和6年度の設備投資（含む土地投資）は、製造業（前年度比 29.3%増）、非製造業（同 2.1%増）、全産業（同 16.5%増）においていずれも増加する計画となっている。また、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）は、製造業（前年度比 17.0%増）、非製造業（同 2.1%増）、全産業（同 13.4%増）においていずれも増加する計画となっている。

1月の着工建築物床面積（非居住用）は161,859㎡で、前年同月比 88.3%増となり、3か月に前年実績を上回った。

<企業短期経済観測調査結果>（前年度比%（ ）内は前回調査比修正率）

設備投資（含む土地投資）

		R5年度 (実績)	R6年度 (計画)
全産業	県	7.1	(▲1.6) 16.5
	全国	10.6	(0.8) 9.7
製造業	県	5.4	(▲3.1) 29.3
	全国	6.7	(▲1.6) 15.1
非製造業	県	9.0	(0.7) 2.1
	全国	12.8	(2.2) 6.7

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）

		R5年度 (実績)	R6年度 (計画)
全産業	県	8.1	(▲1.6) 13.4
	全国	9.4	(▲0.1) 10.0
製造業	県	8.2	(▲2.0) 17.0
	全国	6.5	(▲0.7) 12.1
非製造業	県	7.9	(0.0) 2.1
	全国	12.7	(0.7) 7.8

（注1）平成29年3月調査分から半期計数の掲載を取り止め、年度計数のみを掲載

（注2）平成29年3月調査分から「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）」を追加

<資料>日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果(令和6年12月調査)」

日本銀行調査統計局「全国企業短期経済観測調査」(令和6年12月調査)」

<最近の動き>

	R6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7年1月
着工建築物床面積（非居住用）（㎡）	155,246	61,293	67,266	88,251	128,072	62,220	54,072	161,859
前年同月比（%）	11.7	▲41.7	▲19.8	67.9	18.0	▲75.7	▲47.9	88.3
（参考）全国前年同月比（%）	7.8	▲8.8	▲13.4	▲3.8	▲27.3	▲0.6	▲14.3	▲23.9

（注3）着工建築物床面積は公共と民間の合計のうち、非居住用

<資料>国土交通省

<参考 県内企業の業況判断D. I. >

		R6年9月	R6年12月	R7年3月 (予測)
全産業		11	10	2
	製造業	▲2	1	▲9
	非製造業	21	19	12
（参考）全国・全産業		14	15	10

（注4）業況判断D. I. : 「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント

<資料> 日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果(令和6年12月調査)」

5 輸出

1 月 = 163,817百万円

*前年同月比： 12.9%減

(清水税関支署管内通関実績)

<概況>

1月の清水税関支署管内の輸出総額は163,817百万円で、前年同月比 12.9%減となり、2か月ぶりに前年実績を下回った。

主要な品目別にみると、原動機（前年同月比 1.1%増）が16か月ぶり、エアコン（同 192.4%増）が8か月連続で前年実績を上回ったものの、自動車（同 54.2%減）、二輪自動車類（同 44.5%減）がいずれも2か月ぶり、自動車の部分品（同 6.5%減）が5か月連続、科学光学機器（同 14.8%減）が6か月連続で前年実績を下回った。

地域別にみると、アジア向け（同 6.0%増）が4か月ぶりに前年実績を上回ったものの、米国向け（同 11.0%減）が10か月連続、EU向け（同 41.1%減）が2か月ぶりに前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R 6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 7年1月
輸出総額(百万円)	226,638	245,526	206,954	217,157	212,513	205,783	242,015	163,817
前年同月比(%)	1.1	4.8	3.9	▲ 5.9	▲ 15.0	▲ 13.6	2.7	▲ 12.9
(参考)全国前年同月比(%)	5.4	10.3	5.6	▲ 1.7	3.1	3.8	2.8	7.2

<資料>清水税関支署

<主要品目別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R 6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 7年1月
原 動 機	▲ 33.0	▲ 22.0	▲ 28.2	▲ 17.5	▲ 14.0	▲ 30.8	▲ 21.1	1.1
エ ア コ ン	8.9	1.2	21.4	35.0	34.7	42.5	185.3	192.4
自 動 車	14.9	2.8	14.1	▲ 8.6	▲ 27.8	▲ 37.2	52.3	▲ 54.2
自 動 車 の 部 分 品	17.1	13.0	4.1	▲ 13.1	▲ 28.4	▲ 28.8	▲ 10.2	▲ 6.5
二 輪 自 動 車 類	▲ 9.1	18.0	23.2	1.7	▲ 23.6	▲ 27.3	6.6	▲ 44.5
科 学 光 学 機 器	25.9	27.7	▲ 10.0	▲ 30.9	▲ 46.7	▲ 25.0	▲ 28.2	▲ 14.8

<資料>清水税関支署

<地域別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R 6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 7年1月
ア ジ ア	6.6	17.3	10.5	3.6	▲ 5.8	▲ 1.5	▲ 2.2	6.0
米 国	▲ 4.9	▲ 5.8	▲ 1.3	▲ 8.2	▲ 17.2	▲ 7.5	▲ 11.8	▲ 11.0
E U	▲ 9.4	▲ 11.6	▲ 10.5	▲ 24.3	▲ 45.0	▲ 47.5	18.6	▲ 41.1

<資料>清水税関支署

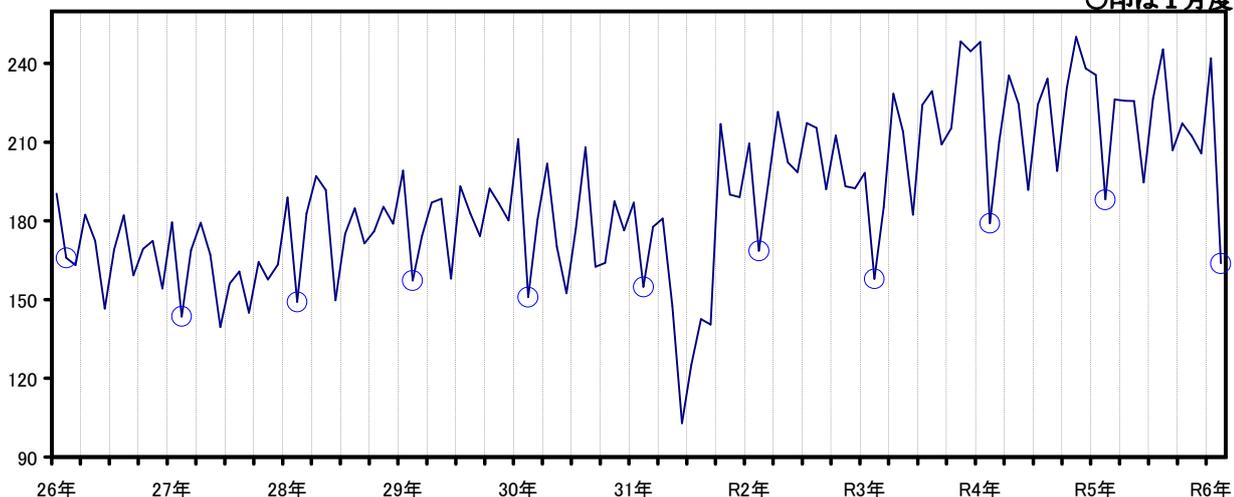
(注) 管内とは、清水港(焼津、沼津、浜松、興津の各出張所及び下田監視所含む)、田子の浦港、御前崎港、静岡空港の4つをいう。
なお、数値は、通関手続きが行われた金額である。輸入も同様。

<過去10年間の推移>

清水税関支署管内通関実績輸出額(十億円)

<資料>清水税関支署

○印は1月度



6 輸入

1 月 = 139,988百万円

*前年同月比： 5.5%減

(清水税関支署管内通関実績)

<概況>

1月の清水税関支署管内の輸入総額は139,988百万円で、前年同月比 5.5%減となり、2か月ぶりに前年実績を下回った。

主要な品目別にみると、魚介類及び同調製品（前年同月比 30.7%増）が2か月ぶり、原動機（同 7.6%増）が3か月ぶり、木材（同 8.0%増）が4か月ぶり、自動車の部分品（同 10.9%増）が6か月ぶり、紙類及び同製品（同 0.6%増）が2か月連続、パルプ（同 55.7%増）が5か月連続で前年実績を上回った。

地域別では、アジアから（同 9.3%増）が4か月ぶり、EUから（同 164.0%増）が3か月連続で前年実績を上回ったものの、米国から（同 75.5%減）が2か月ぶりに前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R 6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 7年1月
輸入総額(百万円)	111,351	124,813	112,259	116,230	113,379	104,821	120,785	139,988
前年同月比(%)	▲ 10.4	12.0	4.9	1.9	▲ 3.1	▲ 14.6	6.4	▲ 5.5
(参考)全国前年同月比(%)	3.2	16.6	2.3	2.1	0.4	▲ 3.8	1.8	16.7

<主要品目別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R 6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 7年1月
魚介類及び同調製品	▲ 2.0	37.5	5.4	▲ 21.1	25.6	35.2	▲ 18.1	30.7
木 材	▲ 19.1	24.6	▲ 23.0	39.4	▲ 12.3	▲ 28.8	▲ 28.7	8.0
パ ル プ	▲ 4.2	95.3	▲ 21.1	16.5	39.7	20.0	56.7	55.7
紙 類 及 び 同 製 品	12.0	22.5	10.7	23.3	13.7	▲ 4.3	32.3	0.6
原 動 機	30.9	106.5	▲ 3.2	3.2	35.6	▲ 2.0	▲ 32.1	7.6
自 動 車 の 部 分 品	4.7	4.2	▲ 10.0	▲ 17.9	▲ 21.4	▲ 22.3	▲ 12.8	10.9

<資料>清水税関支署

<地域別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R 6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 7年1月
ア ジ ア	▲ 5.2	5.6	▲ 5.9	13.8	▲ 1.8	▲ 20.3	▲ 0.7	9.3
米 国	▲ 6.9	▲ 31.5	23.0	26.4	▲ 30.4	▲ 38.2	5.0	▲ 75.5
E U	▲ 4.1	16.4	24.9	71.7	▲ 9.9	20.9	15.0	164.0

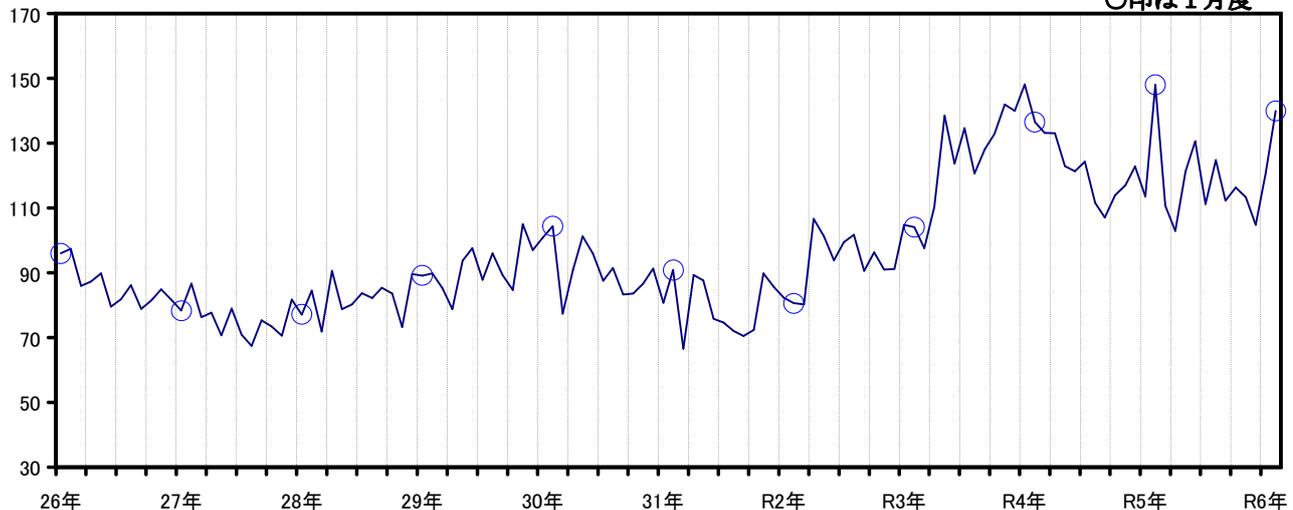
<資料>清水税関支署

<過去10年間の推移>

清水税関支署管内通関実績輸入額(十億円)

<資料>清水税関支署

○印は1月度



生産面

1 生産

(1) 鉱工業生産指数

1月 = 97.2

(令和2年=100、鉱工業総合、季節調整済指数)

*前月比(季節調整済指数) : 4.6%増

*前年同月比(原指数) : 4.2%増

<概況>

1月の鉱工業生産指数(総合)は97.2(季節調整済指数)で、前月比は4.6%増と、3か月ぶりに増加した。また、前年同月比(原指数)は4.2%増と、6か月ぶりに前年水準を上回った。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械(前年同月比0.9%減)が4か月連続、パルプ・紙・紙加工品(同2.1%減)が3か月連続、化学(同8.4%減)が3か月ぶりに前年水準を下回ったものの、電気機械(同26.4%増)が5か月連続、食料品・たばこ(同4.7%増)が2か月ぶりに前年水準を上回った。なお、輸送機械は前年同水準であった。

<最近の動き>

	R6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7年1月
指数	96.1	98.9	95.8	95.1	96.4	96.1	92.9	97.2
前月比(%)	▲7.0	2.9	▲3.1	▲0.7	1.4	▲0.3	▲3.3	4.6
前年同月比(%)	▲9.0	2.8	▲3.5	▲3.3	▲3.2	▲3.6	▲3.9	4.2
(参考)全国前年同月比(%)	▲8.2	2.6	▲4.9	▲3.2	0.8	▲3.3	▲2.2	2.2

(注)令和2年=100、鉱工業総合、指数:季節調整済、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課、経済産業省

<県内業種別鉱工業生産指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	R6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7年1月
はん用・生産用・業務用機械工業	▲13.0	▲5.5	▲15.0	0.1	▲4.7	▲19.1	▲18.2	▲0.9
電気機械工業	▲19.1	9.2	▲3.7	18.8	10.6	5.7	11.6	26.4
輸送機械工業	▲3.7	6.1	▲11.7	▲15.1	▲9.5	▲12.7	▲13.7	0.0
化学工業	▲11.9	▲6.0	15.9	3.2	▲9.6	14.2	9.4	▲8.4
パルプ・紙・紙加工品工業	3.2	4.1	2.3	▲0.1	2.7	▲0.2	▲3.8	▲2.1
食料品・たばこ工業	▲8.9	1.1	▲0.7	▲4.3	▲1.1	1.2	▲6.5	4.7

(注)令和2年=100、鉱工業総合、前年同月比:原指数

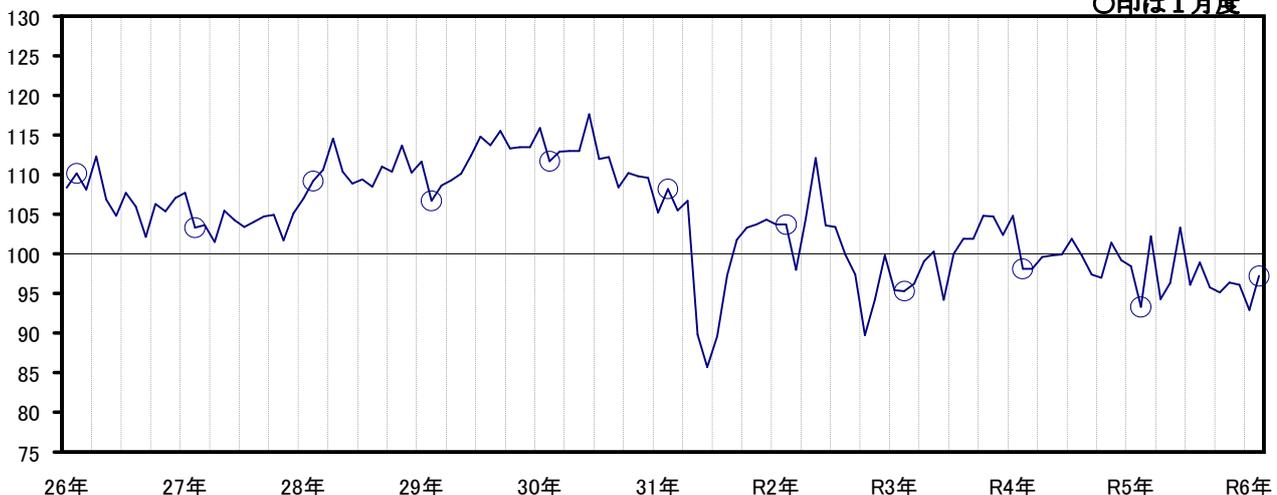
<資料>県統計調査課

<過去10年間の推移>

鉱工業生産指数(総合、令和2年=100)

<資料>県統計調査課

○印は1月度



(2) 鉱工業在庫指数

1 月 = 98.9

(令和2年=100、鉱工業総合、季節調整済指数)

*前月比(季節調整済指数) : 0.1%増

*前年同月比(原指数) : 3.5%減

<概況>

1月の鉱工業在庫指数(総合)は98.9(季節調整済指数)で、前月比は0.1%増と、2か月ぶりに増加した。また、前年同月比(原指数)は3.5%減と、3か月連続で前年水準を下回った。なお、在庫動向を在庫循環図でみると、今期は「在庫調整局面(景気後退期)」に該当する。業種別にみると、化学(前年同月比4.5%増)が3か月連続、パルプ・紙・紙加工品(同2.0%増)が8か月連続、食料品・たばこ(同5.1%増)が7か月連続で前年水準を上回ったものの、はん用・生産用・業務用機械(同8.4%減)が3か月連続、電気機械(同7.6%減)が17か月連続、輸送機械(同10.6%減)が5か月連続で前年水準を下回った。

<最近の動き>

	R6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7年1月
指数	104.7	104.2	107.6	102.7	104.4	105.2	98.8	98.9
前月比(%)	▲2.0	▲0.5	3.3	▲4.6	1.7	0.8	▲6.1	0.1
前年同月比(%)	▲2.6	1.2	2.2	▲1.5	0.4	▲0.1	▲6.0	▲3.5
(参考)全国前年同月比(%)	▲2.6	▲2.4	▲2.1	▲1.2	▲1.0	▲2.0	▲1.9	0.6

(注)令和2年=100、鉱工業総合、指数:季節調整済、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課、経済産業省

<県内業種別鉱工業在庫指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	R6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7年1月
はん用・生産用・業務用機械工業	▲0.3	▲1.3	▲0.9	5.6	1.2	▲0.3	▲7.6	▲8.4
電気機械工業	▲19.0	▲19.2	▲17.3	▲8.9	▲7.1	▲10.7	▲10.8	▲7.6
輸送機械工業	3.3	26.8	15.1	▲18.9	▲3.0	▲4.8	▲29.1	▲10.6
化学工業	▲6.6	▲4.1	1.2	▲3.1	▲0.6	6.4	4.7	4.5
パルプ・紙・紙加工品工業	3.4	1.0	2.7	7.1	6.2	6.3	4.5	2.0
食料品・たばこ工業	▲2.3	3.1	8.0	13.1	10.1	6.5	8.5	5.1

(注)令和2年=100、鉱工業総合、前年同月比:原指数

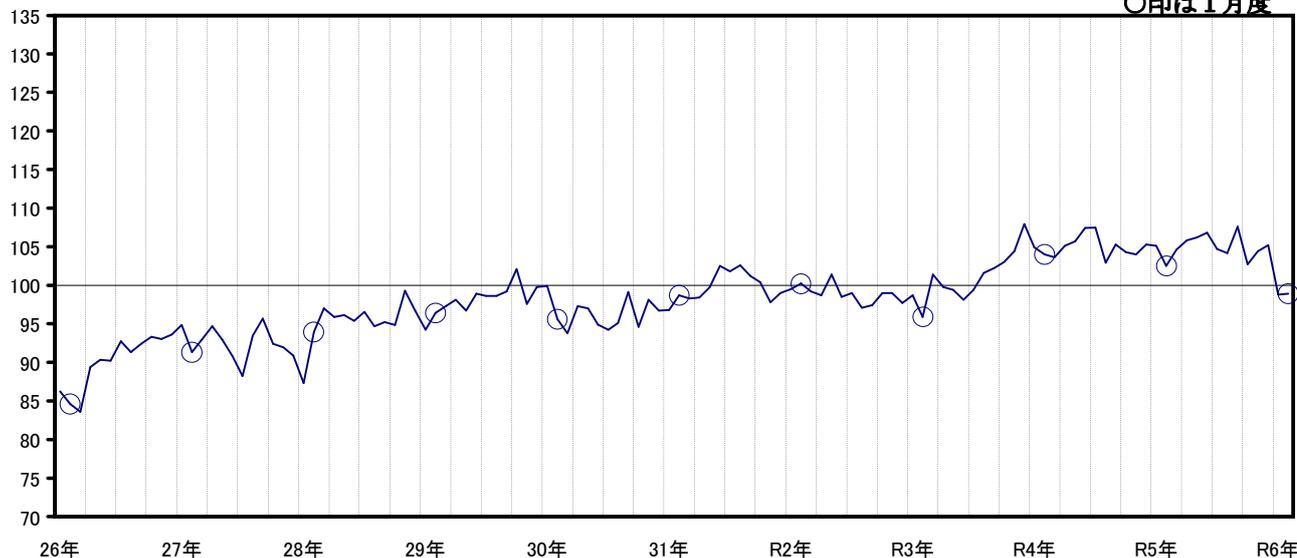
<資料>県統計調査課

<過去10年間の推移>

鉱工業在庫指数(総合、令和2年=100)

<資料>県統計調査課

○印は1月度



雇 用 面

1 雇 用

(1) 有効求人倍率

1 月 = 1.10倍

*前月比 (季節調整値) : 0.02ポイント増

(季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む)

<概 況>

1月の有効求人倍率(季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む)は1.10倍となり、前月を0.02ポイント上回った。48か月連続で1倍台となった。また、全国値を0.16ポイント下回った。新規求人(学卒、パートタイムを除く)(前年同月比4.4%減)は2か月連続で前年実績を下回った。

産業別にみると、情報通信業(前年同月比26.0%増)が2か月ぶり、運輸業・郵便業(同21.9%増)、サービス業(他に分類されないもの)(同4.7%増)が3か月ぶり、医療・福祉(同3.8%増)が4か月ぶりに前年実績を上回ったものの、建設業(同3.5%減)、製造業(同4.2%減)が3ヶ月連続、卸売業・小売業(同31.8%減)が2か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

(単位:倍)

	R 6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 7年1月
県	1.11	1.11	1.12	1.12	1.11	1.09	1.08	1.10
全 国	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26

(注)季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む

<産業別新規求人前年同月比の推移>

(単位:%)

	R 6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 7年1月
建 設 業	▲ 11.8	4.8	▲ 7.6	▲ 14.4	13.7	▲ 9.5	▲ 12.8	▲ 3.5
製 造 業	▲ 13.5	5.5	▲ 12.1	▲ 18.3	12.7	▲ 10.1	▲ 14.2	▲ 4.2
情 報 通 信 業	44.0	16.6	50.8	15.0	13.7	0.6	▲ 26.6	26.0
運 輸 業 ・ 郵 便 業	4.0	▲ 9.2	▲ 1.1	12.2	7.7	▲ 13.5	▲ 4.9	21.9
卸 売 業 ・ 小 売 業	▲ 56.5	▲ 4.1	62.6	▲ 42.6	▲ 27.9	45.5	▲ 41.8	▲ 31.8
医 療 ・ 福 祉	▲ 0.7	▲ 5.7	3.6	3.9	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 4.7	3.8
サービス業(他に分類されないもの)	▲ 17.7	2.7	▲ 12.9	▲ 14.9	3.3	▲ 9.9	▲ 13.0	4.7
合 計	▲ 16.0	0.6	4.1	▲ 12.5	▲ 0.5	0.2	▲ 13.6	▲ 4.4

(注)学卒、パートタイムを除く

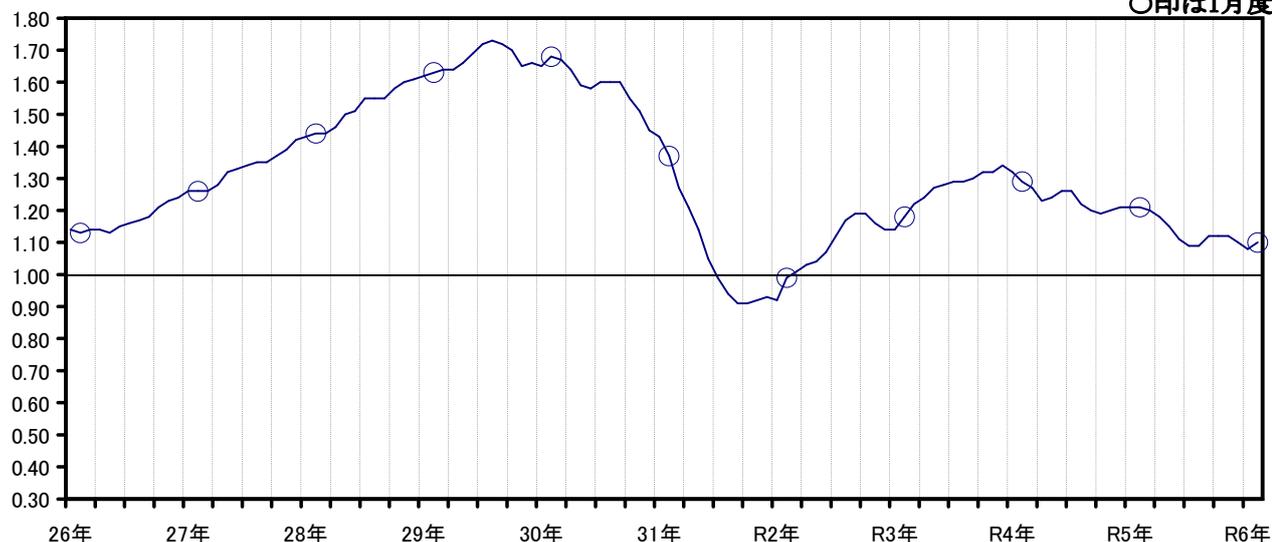
<資料>厚生労働省

<過去10年間の推移>

有効求人倍率(学卒を除き、パートタイムを含む)(倍)

<資料>厚生労働省

○印は1月度



(2) 雇用保険受給者実人員

1月 = 12,029人

*前月比: 2.1%減

*前年同月比: 4.9%増

<概況>

1月の雇用保険受給者実人員は12,029人で、前月比は2.1%減と、6か月連続で前月を下回った。また、前年同月比は4.9%増と22か月連続で前年実績を上回った。

完全失業率(全国)は2.5%と前月同水準であった。

静岡県(令和6年10~12月)の完全失業率は2.0%で、前期(令和6年7~9月)から0.1ポイント改善した。

<最近の動き>

	R6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7年1月
実人員(人)	12,470	13,862	13,588	13,188	13,146	12,297	12,282	12,029
前月比(%)	2.6	11.2	▲2.0	▲2.9	▲0.3	▲6.5	▲0.1	▲2.1
前年同月比(%)	3.3	9.1	1.9	3.8	2.6	2.4	5.9	4.9
(参考)全国前年同月比(%)	▲1.2	4.6	▲2.7	1.3	▲0.5	▲2.7	2.0	0.8

<資料>厚生労働省

<参考 完全失業率(全国)の推移>

	R6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7年1月
完全失業率(全国)(%)	2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5

(注)季節調整値

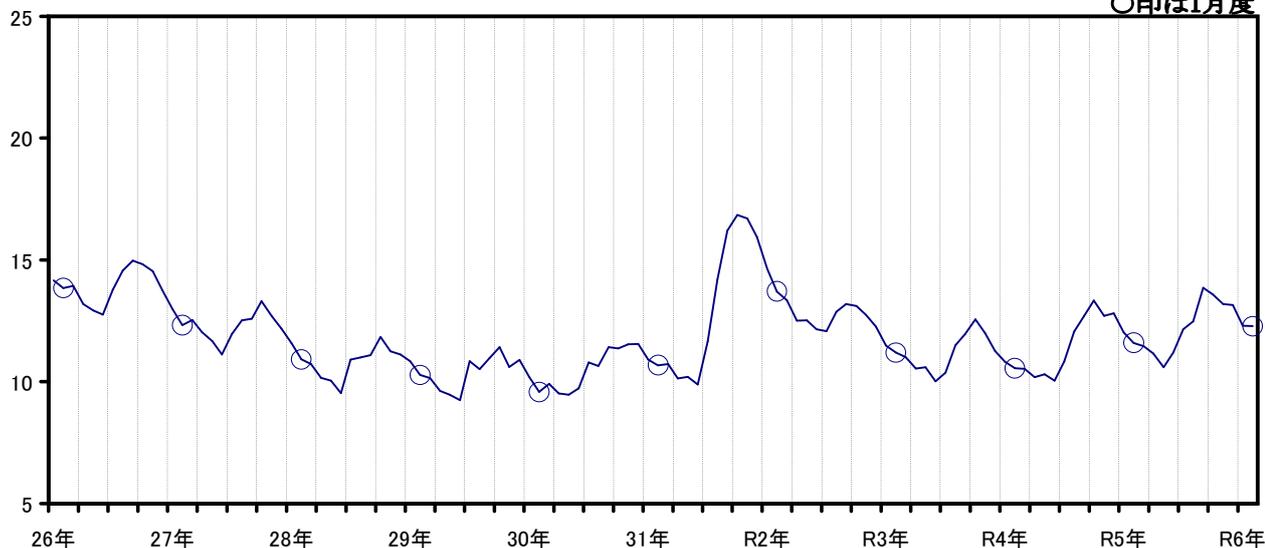
<資料>総務省統計局

<過去10年間の推移>

雇用保険受給者実人員(千人)

<資料>厚生労働省

○印は1月度



(3) 所定外労働時間指数

12月 = 120.1

*前月比(季節調整済指数): 7.1%減

(令和2年=100、事業所規模30人以上、調査産業計、季節調整済) *前年同月比(原指数) : 3.2%増

<概況>

12月の所定外労働時間指数(事業所規模30人以上、調査産業計)は120.1(季節調整済指数)で、2か月ぶりに前月を下回った。また、前年同月比(原指数)は3.2%増と、2か月連続で前年実績を上回った。

業種別にみると、その他のサービス業(同40.3%増)が12か月連続で前年実績を上回ったものの、建設業(前年同月比2.7%減)が2か月ぶり、製造業(同2.5%減)、卸売業・小売業(同22.0%減)がいずれも4か月連続、情報通信業(同37.1%減)が5か月連続、運輸業・郵便業(同20.3%減)が12か月連続、医療・福祉(同9.0%減)が14か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R6年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
指数	133.3	128.3	124.5	120.6	125.9	119.1	129.3	120.1
前月比(%)	4.6	▲3.8	▲3.0	▲3.1	4.4	▲5.4	8.6	▲7.1
前年同月比(%)	13.0	4.8	5.9	4.4	4.8	▲1.5	9.5	3.2
(参考)全国前年同月比(%)	▲1.7	▲2.5	▲0.8	▲2.7	▲4.1	▲2.3	▲1.7	▲3.3

*令和2年=100、事業所規模30人以上、調査産業計、指数:季節調整済指数、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<県内業種別所定外労働時間指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	R6年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
建設業	▲11.8	▲11.9	▲15.6	▲17.5	31.4	▲11.7	11.7	▲2.7
製造業	2.2	▲2.7	2.8	2.1	▲1.3	▲3.1	▲2.5	▲2.5
情報通信業	▲40.1	▲54.0	16.6	▲26.2	▲60.8	▲31.7	▲39.4	▲37.1
運輸業・郵便業	▲9.1	▲19.1	▲26.1	▲15.6	▲16.5	▲18.5	▲14.9	▲20.3
卸売業・小売業	0.0	4.9	4.5	0.0	▲6.0	▲8.0	▲14.7	▲22.0
医療・福祉	▲11.6	▲26.6	▲15.9	▲14.8	▲20.4	▲15.5	▲14.5	▲9.0
その他のサービス業	30.7	31.8	27.1	32.7	18.5	26.8	58.3	40.3
調査産業計	13.0	4.8	5.9	4.4	4.8	▲1.5	9.5	3.2

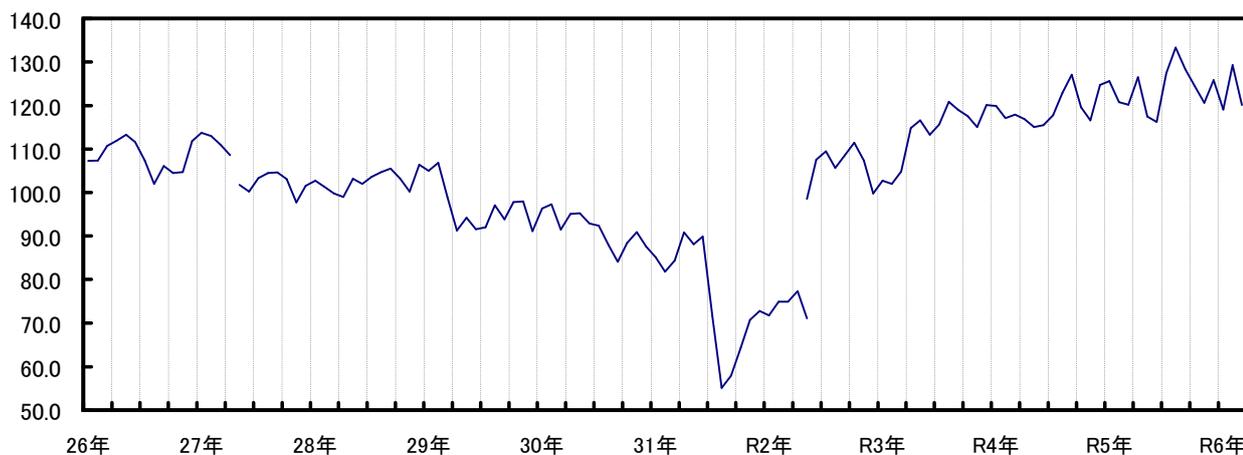
*令和2年=100、事業所規模30人以上、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<過去10年間の推移>

所定外労働時間指数(事業所規模30人以上、令和2年=100)

<資料>県統計調査課



そ の 他

1 物 価

国内企業物価指数

2 月 = 125.3

*前 月 比: 0.0%上昇

(令和2年=100)

*前年同月比: 4.0%上昇

<概 況>

2月の国内企業物価指数は125.3となり、前月比と同水準となった。また、前年同月比は4.0%の上昇となった。

	R 6年7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 7年1月	2月
国内企業物価指数	123.4	123.1	123.5	124.0	124.4	124.9	125.3	125.3
前 月 比 (%)	0.6	▲ 0.2	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.0
前年同月比 (%)	3.1	2.6	3.1	3.7	3.8	3.9	4.2	4.0

<資料>日本銀行

2 金 融

(1) 県内金融機関貸出残高

1 月 = 143,689億円

*前 月 比: 0.3%減

(銀行、信用金庫)

*前年同月比: 1.0%増

<概 況>

1月末の県内の銀行と信用金庫の貸出残高は143,689億円で、前月比とは0.3%の減少となった。また、前年同月比は1.0%の増加となった。

	R 6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 7年1月
貸出残高(億円)	142,969	142,553	142,956	143,445	142,622	143,425	144,158	143,689
前 月 比 (%)	0.5	▲ 0.3	0.3	0.3	▲ 0.6	0.6	0.5	▲ 0.3
前年同月比 (%)	0.2	0.2	0.7	0.4	0.4	0.8	0.5	1.0

<資料>日本銀行静岡支店

(2) 貸出約定金利

1 月 = 1.384%

*前 月 差: 0.017ポイント増

(県内地銀4行総平均)

*前年同月差: 0.130ポイント増

<概 況>

1月の県内地銀4行総平均の貸出約定金利(総合)は1.384%で、前月から0.017ポイントのプラスとなった。なお、前年同月差は0.130ポイントのプラスとなった。

	R 6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 7年1月
貸出約定金利 (%)	1.266	1.268	1.279	1.303	1.321	1.324	1.367	1.384
前月差(ポイント)	▲ 0.006	0.002	0.011	0.024	0.018	0.003	0.043	0.017
前年同月差(ポイント)	▲ 0.013	▲ 0.004	0.010	0.037	0.056	0.064	0.113	0.130

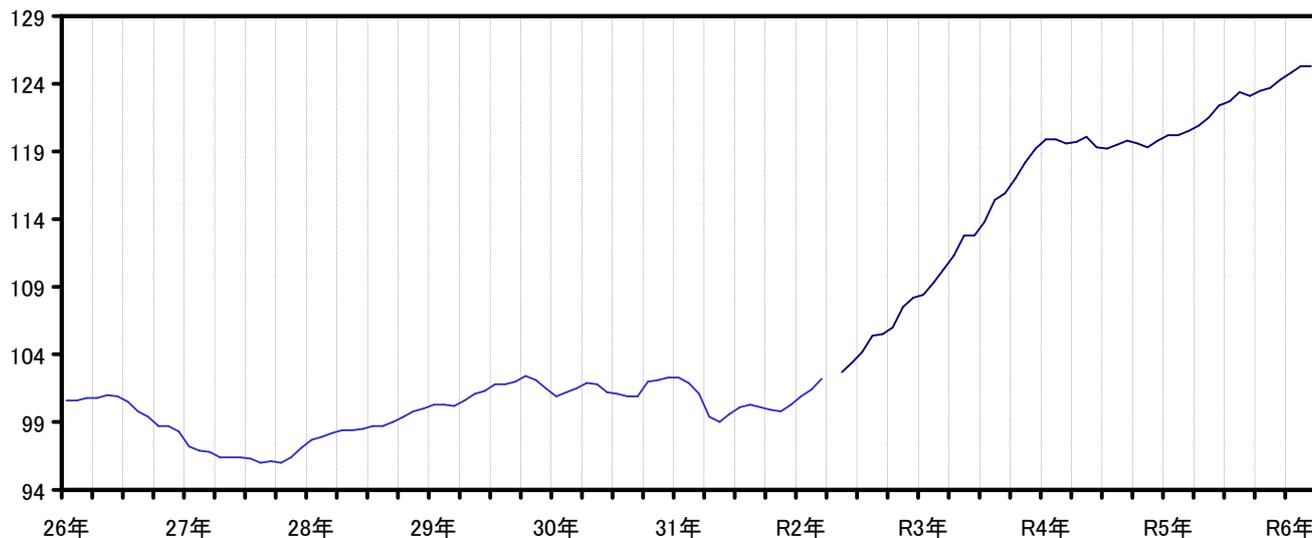
(注) 貸出約定金利は、金融庁報告ベースに過去に遡及して変更

<資料>日本銀行静岡支店

<過去10年間の推移>

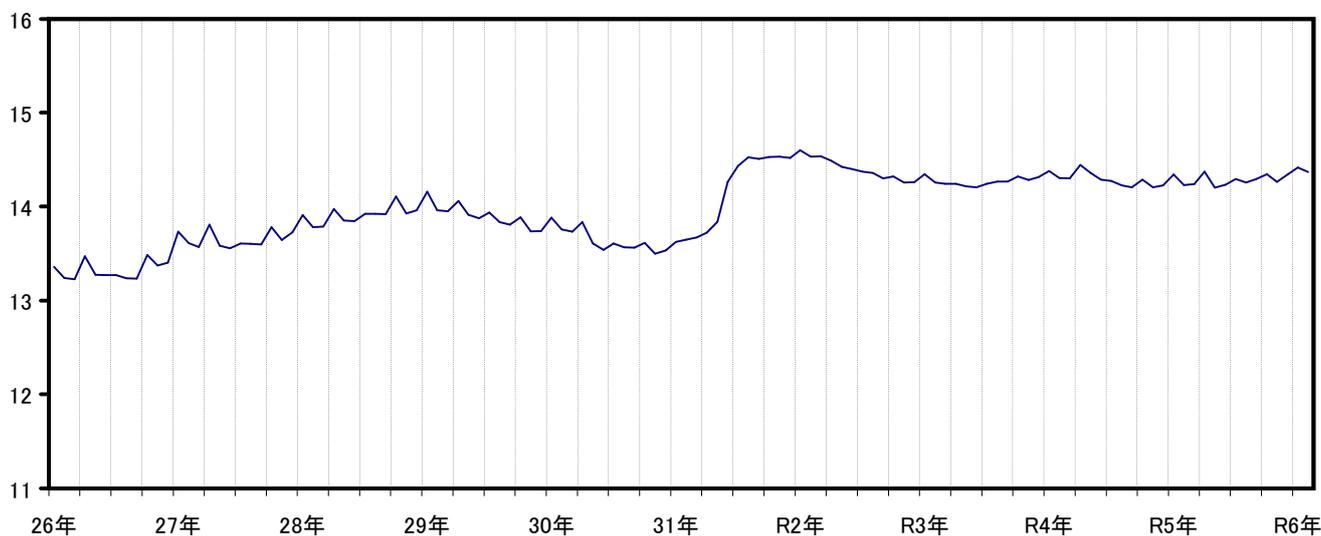
国内企業物価指数(令和2年=100)

<資料>日本銀行



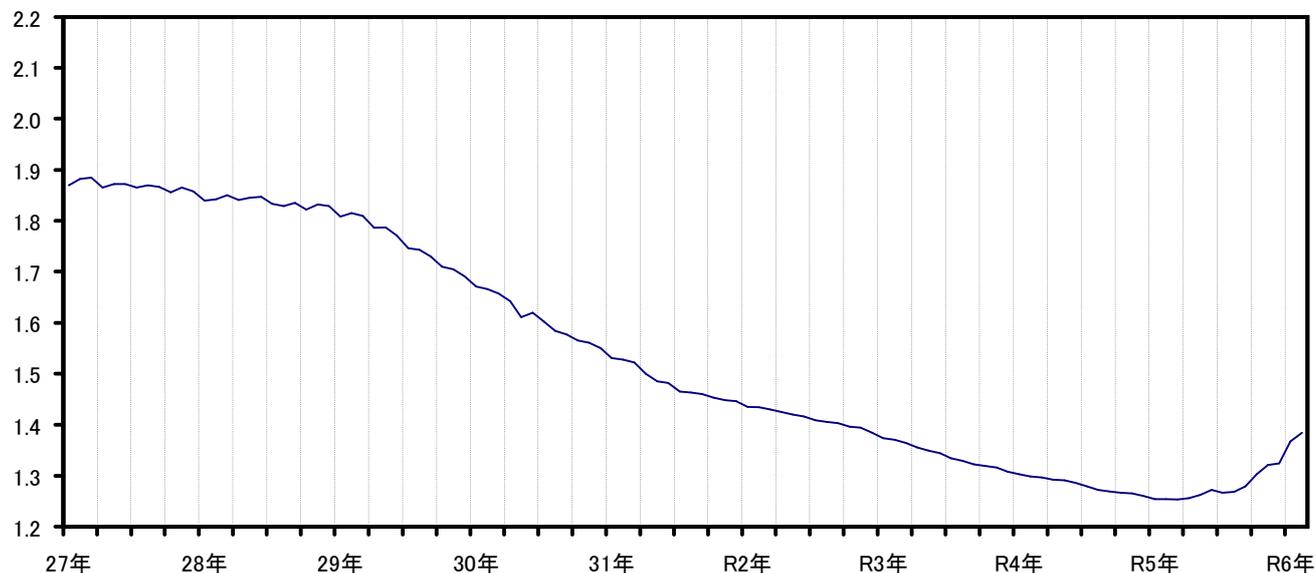
県内金融機関貸出残高(兆円)

<資料>日本銀行静岡支店



県内地銀平均貸出約定金利(%)

<資料>日本銀行静岡支店



(3) 信用保証協会保証金額**2月 = 12,702百万円**

*前年同月比： 47.7%減

<概況>

2月の保証承諾は、金額は12,702百万円（前年同月比 47.7%減）、件数は1,270件（同 29.2%減）と、いずれも前年実績を下回った。

	R 6年7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 7年1月	2月
保証金額（百万円）	22,931	14,037	14,144	12,710	14,589	17,220	11,797	12,702
前年同月比（%）	▲ 9.6	▲ 47.3	▲ 40.5	▲ 42.5	▲ 43.0	▲ 45.8	▲ 44.5	▲ 47.7
保証件数（件）	1,803	1,387	1,481	1,296	1,373	1,444	1,190	1,270
前年同月比（%）	4.2	▲ 29.6	▲ 20.4	▲ 22.4	▲ 22.1	▲ 35.5	▲ 22.5	▲ 29.2

<資料>県信用保証協会

(4) 円相場**2月 = 151.96円/ドル**

*前月差： 4.53円高

(東京・銀行間直物中心・平均)

*前年同月差： 2.54円安

<概況>

2月の東京外国為替市場での対ドル平均円相場（銀行間直物）は151.96円で、前月と比べて4.53円の円高となり、5か月ぶりに円高となった。

<最近の動き>

	R 6年7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 7年1月	2月
平均相場（円）	158.06	146.23	143.38	149.63	153.72	153.72	156.49	151.96
前月差（円）	0.24	▲ 11.83	▲ 2.85	6.25	4.09	0.00	2.77	▲ 4.53
前年同月差（円）	16.85	1.46	▲ 4.29	0.10	3.89	9.65	9.92	2.54

▲…円高

(注)東京外国為替相場・銀行間直物中心相場・平均

3 企業経営**企業倒産件数****2月 = 18件**

*前年同月比： 100.0%増

<概況>

2月の負債総額 1,000万円以上の企業倒産は、件数は18件（前年同月比 100.0%増）、負債総額は2,450百万円（同 147.4%増）と、いずれも前年実績を上回った。

原因別にみると、販売不振を原因とするいわゆる「不況型倒産」が17件と全体の94.4%を占め、31か月連続で50%以上となっている。

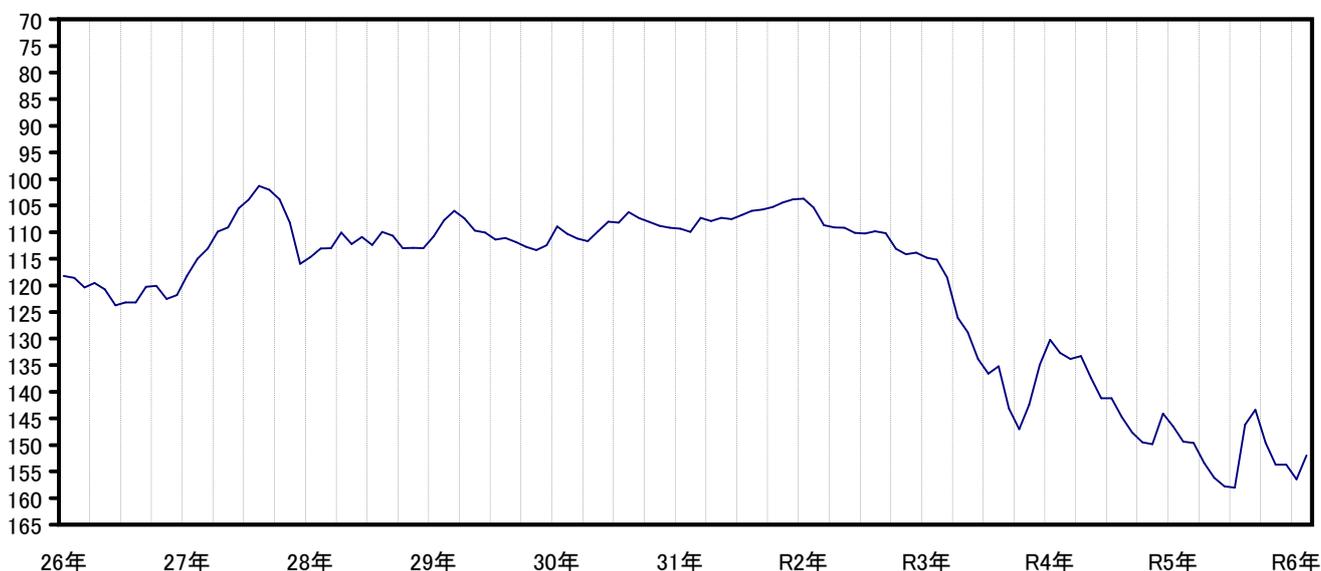
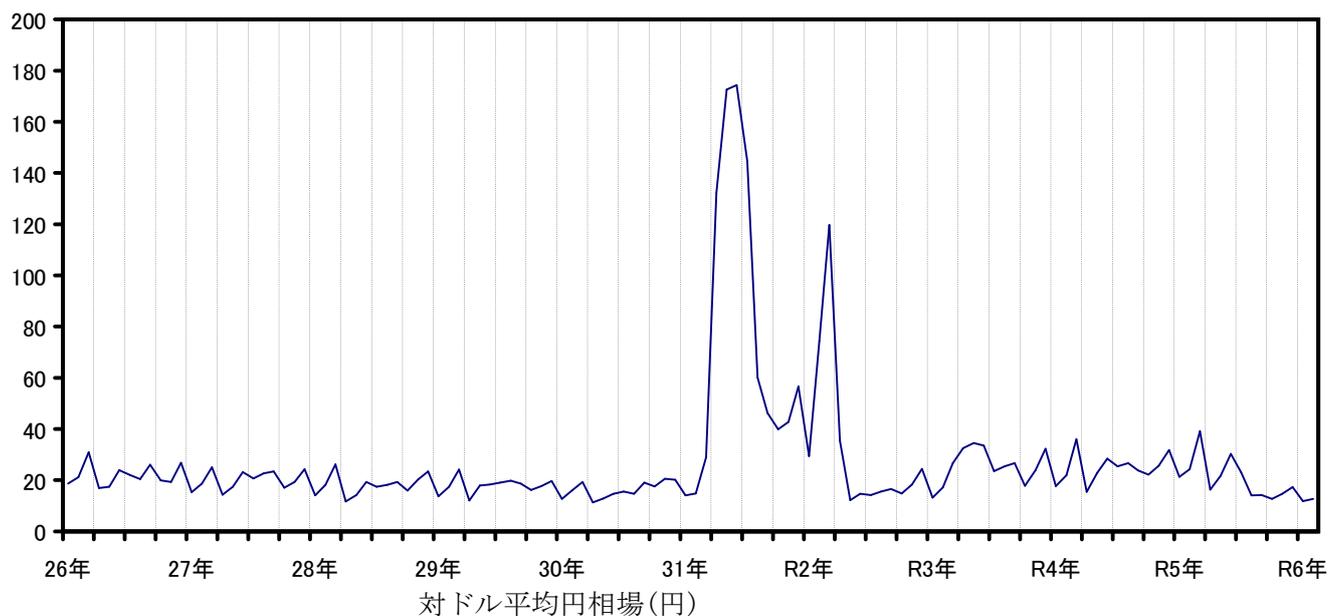
	R 6年7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 7年1月	2月
倒産件数（件）	26	12	21	29	13	17	19	18
前年同月比（%）	8.3	▲ 20.0	▲ 32.2	70.5	▲ 31.5	▲ 10.5	26.6	100.0
うち不況型倒産件数(件)	21	10	21	22	12	15	15	17
負債総額（百万円）	8,443	2,029	2,843	4,255	1,354	1,530	2,011	2,450
前年同月比（%）	▲ 57.1	▲ 9.7	70.6	▲ 35.4	▲ 53.0	▲ 25.8	64.9	147.4

<資料>(株)東京商工リサーチ静岡支社

<過去10年間の推移>

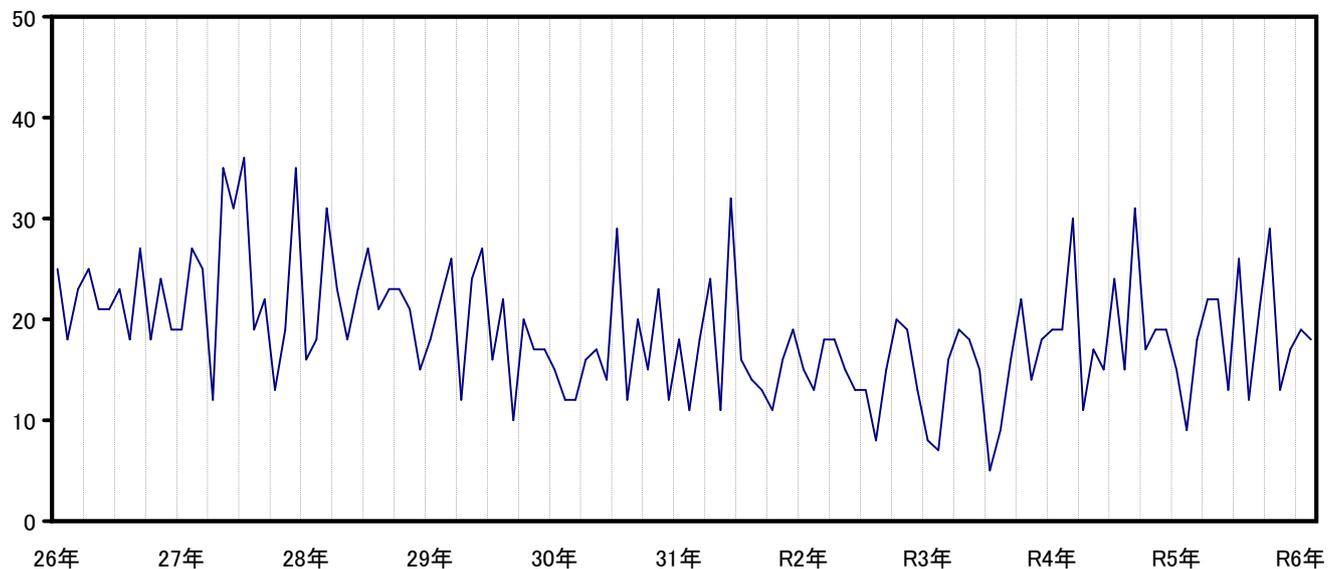
信用保証協会保証承諾金額(十億円)

<資料>県信用保証協会



企業倒産件数(件)

<資料>(株)東京商工リサーチ静岡支社



Ⅲ 令和7年1月を中心とした静岡県主要産業の動向

業 種	産 業 動 向
二 輪 車	<p>12月の国内二輪車生産台数は、62,205台（前年同月比 7.0%増）で、3か月連続で前年実績を上回った。原付第一種（50cc以下）は、10,993台（同 85.8%増）で、6か月連続で前年実績を上回った。原付第二種（51cc～125cc）は、4,045台（同 0.6%減）で、2か月連続で前年実績を下回った。軽二輪車（126cc～250cc）は、2,552台（同 20.5%減）で2か月連続で前年実績を下回った。小型二輪車（251cc以上）は、44,615台（同 0.8%減）で、8か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>出荷台数は、国内向けは、27,147台（同 3.9%減）で、12か月連続で前年実績を下回った。輸出向けは、59,218台（同 9.8%増）で、9か月ぶりに前年実績を上回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
自 動 車	<p>12月の自動車国内生産台数は、678,009台（前年同月比 8.6%減）と、5か月連続で前年実績を下回った。輸出は399,569台（同 7.6%減）と、8か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>国内生産は、トラック、乗用車がいずれも5か月連続で前年実績を下回ったことから、全体でも5か月連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
電気機械	<p>1月の冷蔵庫の国内出荷額は263億円（前年同月比 4.4%減）で、3か月連続で前年実績を下回り、国内出荷台数も210千台（同 3.1%減）で、3か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>1月のエアコンの国内出荷台数は、家庭向けは550千台（同 8.5%増）で、4か月連続で前年実績を上回った。業務用は59千台（同 6.7%増）で、3か月ぶりに前年実績を上回った。</p> <p>1月の携帯電話の国内出荷台数は、383千台（同 16.8%減）で、2か月連続で前年実績を下回った。うち、スマートフォンは、292千台（同 10.7%減）で、2か月連続で前年実績を下回った。単月のスマートフォン比率は76.2%であった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本電機工業会、日本冷凍空調工業会、J E I T A / C I A J</p>
生産用機械	<p>1月の工作機械の受注総額は、1,161億4,600万円（前年同月比 4.7%増）で、4か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>内訳をみると、外需は841億5000万円（同 4.7%増）で、4か月連続で前年実績を上回った。アジア向けが447億9,900万円（同 21.7%増）で、10か月連続で前年実績を上回った。内需は319億9,600万円（同 4.6%増）で、3か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>県内関連団体からは、「自動車部品の単価値上げがほぼあったが、要求金額はかけ離れており、まだ価格値上げによる好循環にはなっていない。」「協定価格については価格転嫁出来るが、新規見積については価格転嫁してしまうと失注してしまう状況がある。」という声が聞かれた。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本工作機械工業会、静岡県中小企業団体中央会</p>

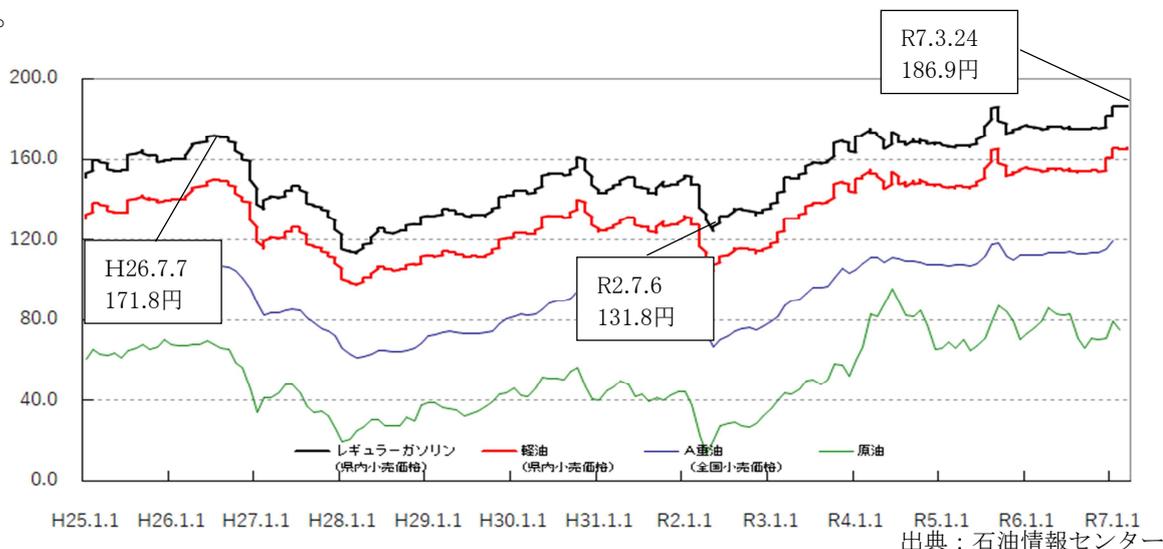
業 種	産 業 動 向
楽 器	<p>1月の県内楽器メーカーの販売金額は、44億1,396万円（前年同月比6.8%減）で、5か月連続で前年実績を下回った。内訳は輸出向けが25億9,493万円（同11.0%減）で、5か月連続で前年実績を下回り、国内向けが18億1,902万円（同0.1%減）で、2か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>ピアノ生産台数は1,697台（同28.8%減）で、19か月連続で前年実績を下回った。機種別では、アップライトピアノが896台（同33.2%減）、グランドピアノが801台（同23.1%減）であった。また、販売台数は、輸出向けが1,211台（同36.0%減）で、19か月連続で前年実績を下回り、国内向けが830台（同9.2%減）で、2か月連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県楽器製造協会</p>
紙	<p>1月の紙・板紙の国内出荷高は、1,534千ト（前年同月比0.9%増）で、3か月ぶりに前年実績を上回った。内訳は、紙は737千ト（同0.8%減）で、3か月連続で前年実績を下回った。板紙は797千ト（同2.4%増）と、3か月ぶりに前年実績を上回った。</p> <p>品種別では、主力の印刷・情報用紙が、375千ト（同1.4%減）で、3か月連続で前年実績を下回った。ティシュペーパー、トイレトペーパー等の家庭紙は、146千ト（同3.9%増）と、4か月連続で前年実績を上回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本製紙連合会「紙・板紙需給速報」</p>
缶詰・飲料	<p>1月の県内生産量は、食缶類が国内向け915千箱（前年同月比7.1%増）で5か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>分類別でみると、水産缶（国内向け）は691千箱（同12.2%増）で5か月連続で前年実績を上回った。うち主力であるツナ缶は430千箱（同13.8%増）で、7か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>農畜産缶（国内向け）は224千箱（同6.1%減）で3か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>飲料缶類は、国内向けが4,736千箱（同10.5%減）で、3か月連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県缶詰協会</p>
織 維	<p>1月の広幅織物の県内生産は、881千㎡（前年同月比10.3%減）で、3か月連続で前年実績を下回った。このうち、綿布が主体の一般広幅織物の生産は、847千㎡（同10.6%減）で、3か月連続で前年実績を下回った。別珍・コールテンの生産は、34千㎡（同1.7%減）で、6か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>小幅織物の県内生産は、15千㎡（同2.7%減）で、2か月ぶりに前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞遠州織物工業協同組合、天龍社織物工業協同組合、浜松織物協同組合</p>
家 具	<p>1月の全国百貨店での家具販売額は、35億2,627万円（前年同月比15.2%減）と4か月連続で前年実績を下回った。また、大型量販店での家具・インテリアの販売額は、512億2,460万円（同5.8%減）と3か月ぶりに前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本百貨店協会、日本チェーンストア協会</p>

業 種	産 業 動 向
小 売 業	<p>1月の県内百貨店・スーパーの販売額は、39,903百万円（既存店前年同月比2.1%増）と前年同月の実績を上回った。品目別に見ると、衣料品、身の回り品及び家庭用品が前年同月の実績を下回ったものの、飲食料品が前年同月の実績を上回った。</p> <p>西部の百貨店への聞き取りによると、前年同月と比較して、来客数は同程度であったが、売上げが増加した。バレンタイン向けの催事が盛況だったことから食料品が好調だった。また、雑貨（化粧品、美術・宝飾・貴金属等）の売上げも好調だった。</p> <p>中部の総合スーパーへの聞き取りによると、前年同月と比較して売上げ及び来客数が減少した。近隣の総合スーパーが閉店セールを開催した影響から、特に衣料品の売上げが芳しくなかった。</p> <p>県内の食品スーパーへの聞き取りによると、前年同月と比較して売上げ及び来客数が増加した。アプリでの販売促進により、来客数が増加し、物価高騰の影響により青果の売上げが好調だった。また、弁当・惣菜の売上げも好調だった。</p> <p style="text-align: right;">〈資料〉 関東経済産業局、静岡県地域産業課</p>
観 光	<p>令和7年1月の県内主要10観光施設の合計入込客数は約31万人で、前年同月比25.6%増となった。</p> <p>昨年度休館となっていた施設の影響を除くと前年同月比3.1%減であり、主な要因は、大河ドラマ関連施設や屋外施設の入込が減少したことによる。</p> <p>主要有料道路（4路線）の合計通行車両数は、約57万台となり、前年同月比0.5%増となった。</p> <p style="text-align: right;">〈資料〉 静岡県観光政策課</p>

＜原油高の状況について＞

新型コロナウイルス感染症からの経済活動再開に伴う需要増大や、海外情勢の不安定化などにより原油価格が上昇。

足もとの県内ガソリン等小売価格は、レギュラー186.9円/Lと、平成20年8月以来の高水準。



IV データからみた県内主要産業

<二輪車>

	R 6年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 7年1月
完成車生産台数(台)	21,653	22,084	23,027	19,633	23,502	27,598	29,175	20,007	22,378
前年同月比(%)	▲ 7.2	▲ 23.5	40.3	5.0	25.7	▲ 2.4	0.8	▲ 19.5	▲ 1.6
KD輸出額(百万円)	655	716	947	717	604	733	672	1,763	2,311
前年同月比(%)	▲ 45.8	▲ 9.2	▲ 29.9	▲ 17.9	▲ 30.9	▲ 44.5	▲ 53.4	3.4	100.4

<楽 器>

	R 6年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 7年1月
生産総額(百万円)	3,503	3,339	3,619	2,621	2,960	3,404	3,091	2,851	2,724
前年同月比(%)	1.9	▲ 16.8	▲ 3.2	▲ 10.2	▲ 15.1	▲ 5.8	▲ 11.9	▲ 23.3	▲ 6.5

<缶 詰>

	R 6年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 7年1月
食缶生産高(千ケース)	925	969	1,047	869	965	1,056	1,031	968	915
前年同月比(%)	1.0	▲ 3.3	2.6	▲ 8.9	0.3	12.4	0.8	4.0	7.1
うち水産缶詰(%)	0.7	▲ 1.9	7.2	▲ 0.7	8.0	15.9	4.5	6.8	12.2
農畜産缶詰(%)	1.7	0.4	▲ 10.0	▲ 27.0	▲ 17.3	3.9	▲ 8.2	▲ 2.8	▲ 6.1
飲料缶生産高(千ケース)	7,363	7,220	7,596	7,061	6,447	6,801	6,839	5,863	4,736
前年同月比(%)	▲ 4.1	▲ 3.7	3.3	▲ 0.4	▲ 9.9	2.8	▲ 2.7	▲ 7.8	▲ 10.5

<織 維>

	R 6年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 7年1月
広幅織物(千㎡)	751	717	659	616	815	892	975	895	881
前年同月比(%)	16.6	3.5	▲ 2.4	▲ 9.1	1.8	2.9	▲ 7.0	▲ 10.4	▲ 10.3
小幅織物(千㎡)	16	18	18	16	17	16	17	20	15
前年同月比(%)	▲ 16.9	▲ 6.4	▲ 5.7	7.4	▲ 5.7	▲ 9.9	▲ 6.8	6.6	▲ 2.7

<観 光>

	R 6年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R 7年1月
延べ宿泊者数 (千人泊)	1,776	1,500	2,049	2,538	1,752	1,816	1,936	1,923	1,636
前年同月比(%)	▲ 2.7	4.5	6.6	▲ 3.0	▲ 2.1	4.2	2.0	3.4	▲ 1.4
観光施設(10施設)入込 (千人)	783	293	297	389	312	415	401	322	308
前年同月比(%)	44.2	▲ 7.2	▲ 14.3	▲ 11.4	▲ 17.0	▲ 11.8	▲ 12.5	▲ 3.6	25.6
有料道路(4路線)通行 量(千台)	698	583	626	687	594	611	628	630	566
前年同月比(%)	14.8	11.4	0.1	▲ 1.0	1.7	1.0	1.1	2.7	0.5

<特集>令和6年の静岡県経済を振り返って

1 令和6年の概況

“総じて緩やかな持ち直しの動きが続いた静岡県経済”

令和6年の静岡県経済は、海外経済の不透明感等から輸出や生産など一部で弱さがみられたものの、総じて持ち直しの動きが続いた。

2 主要経済指標の動向

消費の動向

◎個人消費は、年前半に足踏みがみられたものの、総じて持ち直しの動きが続いた。

令和6年の個人消費の動向をみると、大型小売店販売額は、前年を下回る月もみられたものの、年間合計では前年を上回った。専門量販店等販売額は、年間を通じて前年を上回って推移し、年間合計でも前年を上回った。自動車(新車)新規登録台数は、年間を通じておおむね前年を下回って推移し、年間合計でも前年を下回った。新設住宅着工戸数は、年間を通じておおむね前年を下回って推移し、年間合計でも前年を下回った。

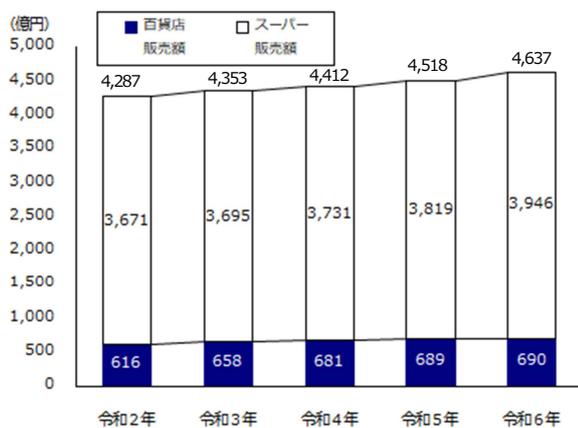
(大型小売店販売額)

大型小売店販売額は、百貨店(全店前年比 0.1%増)、スーパー(同 3.4%増)が増加したことから、全体では4,637億円(同 2.9%増)と、4年連続で増加した。

(専門量販店等販売額)

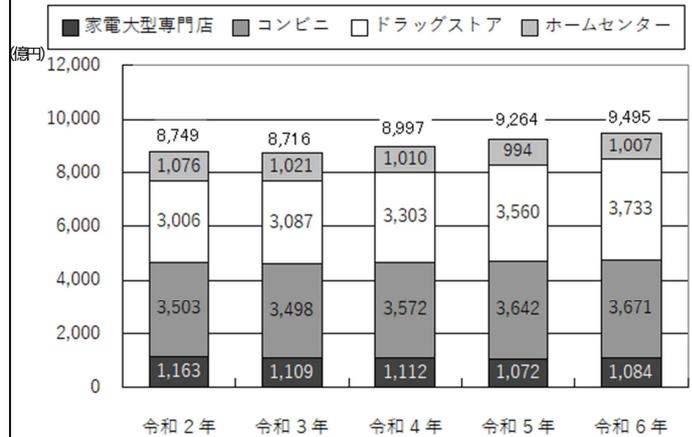
専門量販店等販売額は、家電大型専門店(前年比 1.2%増)、コンビニエンスストア(同 0.8%増)、ドラッグストア(同 4.9%増)、ホームセンター(同 1.3%増)が増加したことから、全体では9,495億円(同 2.5%増)と、3年連続で増加した。

○大型小売店販売額の推移



<資料>経済産業省

○専門量販店等販売額の推移



<資料>経済産業省

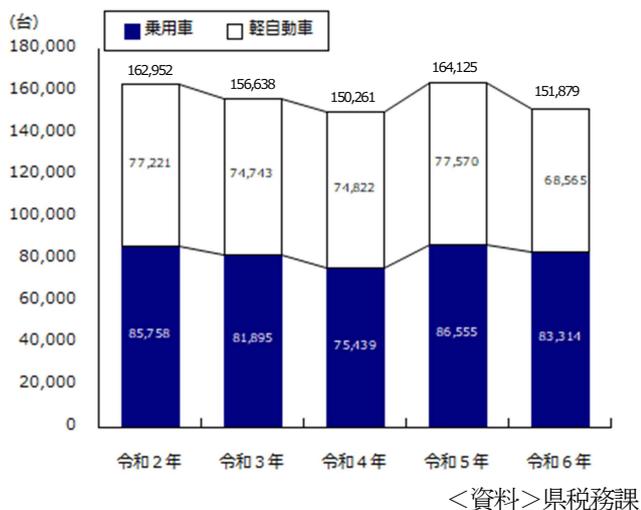
(自動車(新車)新規登録台数)

自動車(新車)新規登録台数は、乗用車(前年比3.7%減)が2年ぶり、軽自動車(同11.6%減)が3年ぶりに減少したことから、全乗用車では151,879台(同7.5%減)と、2年ぶりに減少した。

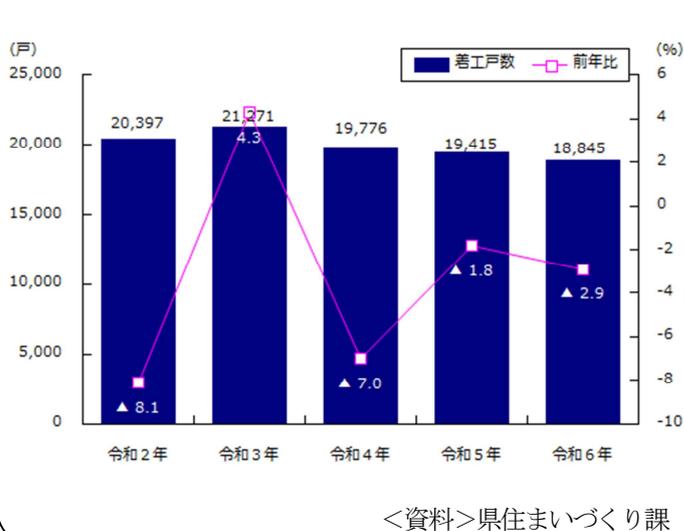
(新設住宅着工戸数)

新設住宅着工戸数は、貸家(前年比2.6%減)が4年ぶり、分譲住宅(同8.1%減)が2年ぶり、持家(同2.9%減)が3年連続で減少したことから、合計では、18,845戸(同2.9%減)と、3年連続で減少した。

○自動車(新車)登録台数の推移



○新設住宅着工戸数の推移



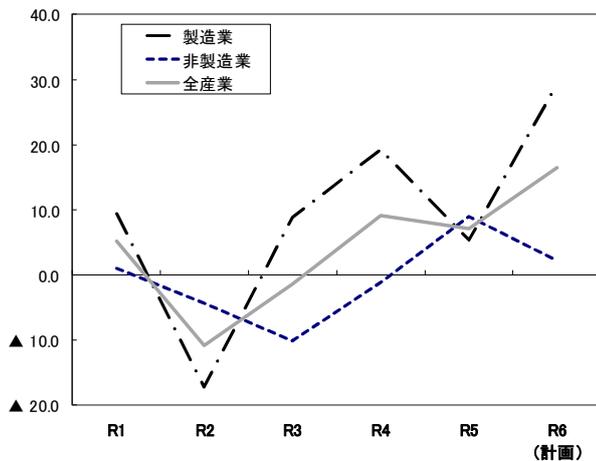
◎公共投資は請負金額、請負件数のいずれも前年を下回った。

公共投資は、請負金額は3,398億円(前年比2.2%増)と、2年連続で増加し、請負件数は6,882件(同7.5%減)と、2年ぶりに減少した。

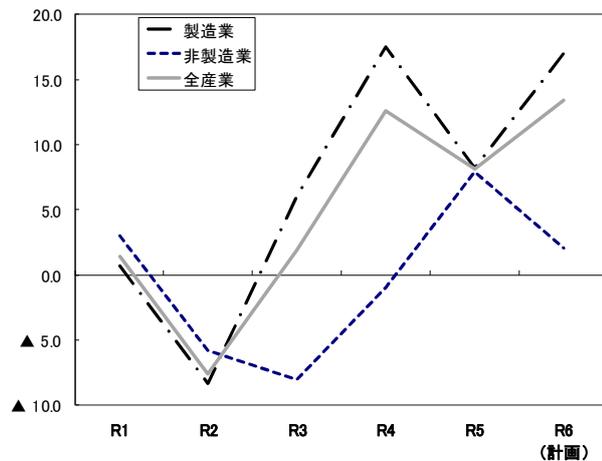
◎設備投資は年間を通じて増加した。

令和6年度の設備投資(含む土地投資)は、製造業、非製造業、全産業においていずれも増加する計画となっている。また、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資(除く土地投資)は、製造業、非製造業、全産業においていずれも増加する計画となっている。(日本銀行 企業短期経済観測調査 令和6年12月調査)。

○静岡県の企業短期経済観測調査結果の推移
(設備投資 (含む土地投資))



(ソフトウェア・研究開発を含む設備投資
(除く土地投資))



<資料> 日本銀行静岡支店

輸出入の動向

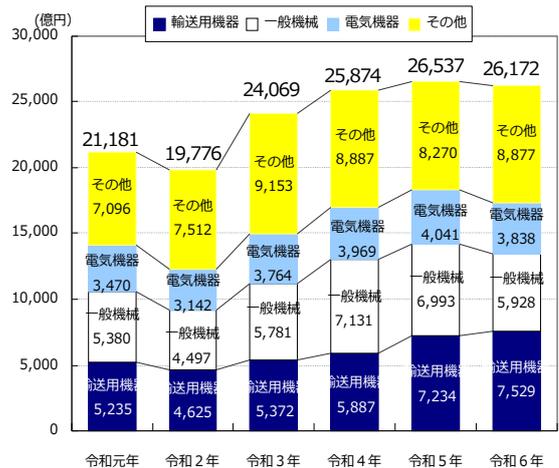
◎輸出は、前半はおおむね横ばいで推移したものの、年後半は落ち込んだ。

輸出は、年の前半はおおむね横ばいで推移したが、9月以降に落ち込み、通年では2兆6,172億円（前年比 1.4%減）と、4年ぶりに減少した。

品目別では、主要品目である輸送用機器（同 4.1%増）が増加したものの、一般機械（同 15.2%減）、電気機器（同 5.0%減）が減少した。

輸入は、前半は前年を下回る月が多く、通年では1兆4,174億円（前年比 2.8%減）と、2年連続で減少した。

○輸出額の推移



<資料> 名古屋税関清水支所

生産の動向

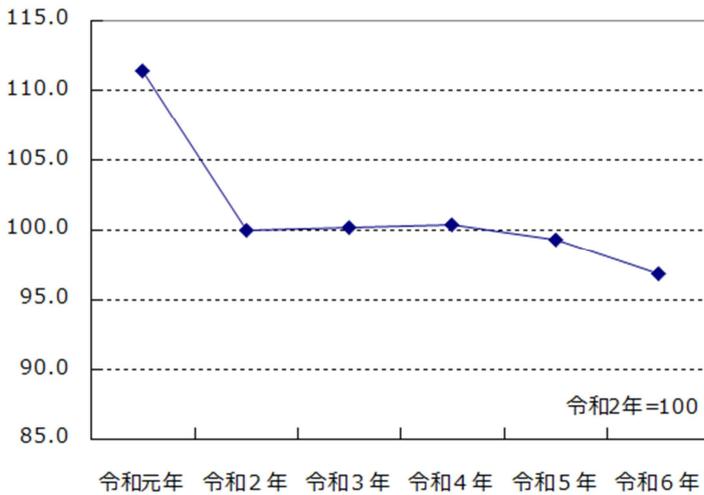
◎生産は、総じて弱めの動きがみられた。

令和6年の生産の動向をみると、年間を通じて、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準（令和2年2月：105.5）には年間を通じて届かなかった。

(鉱工業生産指数)

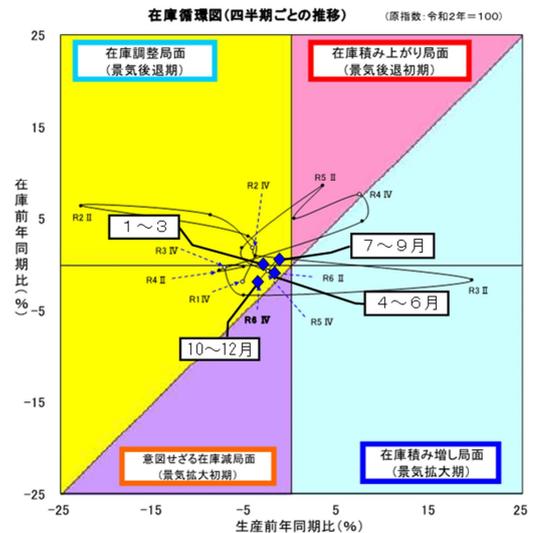
鉱工業生産指数のうち、季節調整済指数の年間平均は96.7、原指数の年間平均は96.8（前年比 2.6%減）と、2年連続で前年を下回った。主要な業種別の原指数の年間平均では、化学工業（前年比 3.0%増）、パルプ・紙・紙加工品（同 0.8%増）が増加したものの、はん用・生産用・業務用機械（同 6.5%減）、輸送機械（同 3.8%減）、電気機械（同 3.0%減）、食料品・たばこ（同 2.8%減）が減少した。

○鉱工業生産指数の推移（季節調整済 年別・月別）



<資料> 県統計調査課

○在庫循環図



<資料> 県統計調査課

(鉱工業在庫指数)

鉱工業在庫指数のうち、季節調整済指数の年間平均、原指数の年間平均はいずれも104.5（前年比0.5%減）と、3年ぶりに前年を下回った。

なお、在庫循環図でみると、年間を通して「在庫調整局面（景気後退期）」に位置した。

雇用の動向

◎雇用は、改善の動きに弱さがみられた。

令和6年の雇用の動向をみると、年の中盤にかけて有効求人倍率は減少傾向にあったが、その後は、1.1倍前後と横ばいで推移した。また、年間を通じて全国値を下回った。

(有効求人倍率)

有効求人倍率は、令和6年の年間有効求人倍率は1.13倍（前年比0.10ポイント減）と、2年連続で減少した。また、全国値を0.12ポイント下回った。

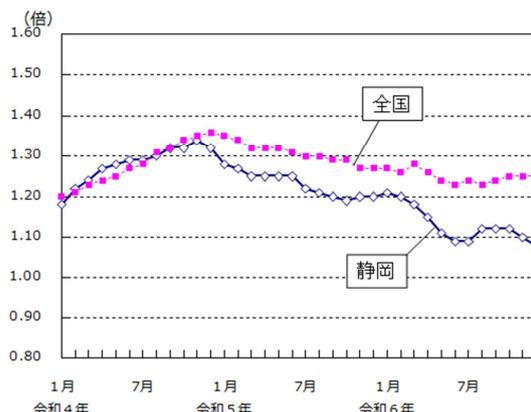
(雇用保険受給者実人員)

雇用保険受給者実人員は、年間を通じて前年を上回って推移し、令和6年の合計雇用保険受給者実人員は147,396人（前年比5.9%増）と、2年連続で増加した。

(所定外労働時間指数)

所定外労働時間指数は、調査産業全体の平均は、124.1（前年比3.3%増）と、4年連続で増加した。

○有効求人倍率の推移（年別、月別）



<資料>厚生労働省

その他

【物 価】

国内企業物価指数（令和2年=100）は、年間を通じて前年を上回って推移し、令和6年平均は122.6（前年比 2.3%増）と前年より増加した。

【金 融】

県内金融機関の貸出残高は、6月以降は前年を上回って推移し、12月末時点の貸出残高は14兆4,158億円（前年同月比 0.5%増）と、前年を740億円上回った。

県信用保証協会の保証承諾件数は19,913件（前年比 9.2%減）、金額は2,486億円（同 16.4%減）と、いずれも減少した。

【為 替】

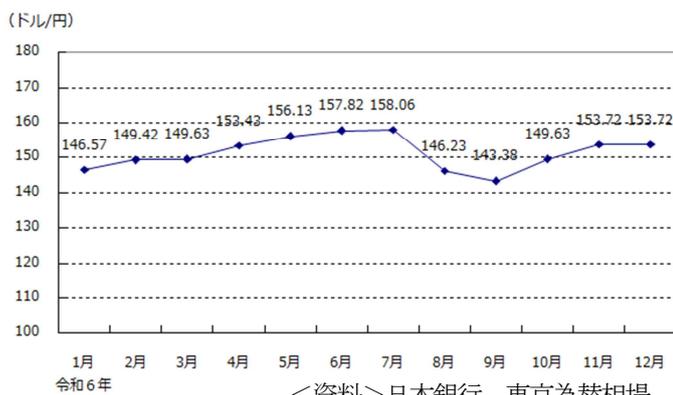
円相場（対ドル平均）は、年間を通じておおむね円安傾向で推移し、12月には153円72銭となった。

令和6年平均は151円48銭で、前年と比べて11円の円安となった。

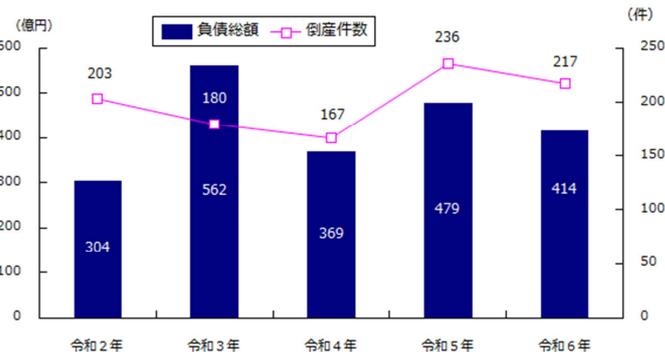
【企業倒産】

負債総額1,000万円以上の企業倒産件数は217件（前年比 8.1%減）となり、前年より19件減少した。負債総額は414億円（同 13.6%減）と、2年ぶりに減少した。

○円相場の推移



○企業倒産の動向



<資料>(株)東京商工リサーチ静岡支店

Ⅲ 令和6年の静岡県主要産業の動向

業 種	産 業 動 向
二 輪 車	<p>令和6年の国内二輪車生産台数は、637,983台（前年比 6.3%減）で、2年連続で前年実績を下回った。</p> <p>出荷台数は、国内向け319,700台（同 15.1%減）で、2年連続で前年実績を下回った。輸出向けは483,023台（同 6.8%減）で、4年ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>今年は、排気量50cc以下の原付第一種の生産台数が108,670台であり、前年比で17.2%増となった。この背景には、令和7年4月1日に道路交通法施行規則の一部改正に伴う新基準原付（総排気量50cc超125cc以下、かつ、最高出力4.0KW以下）の施行による影響が大きいとされる。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
自 動 車	<p>令和6年の自動車国内生産台数は、トラック、乗用車が前年実績を下回ったことから、全体でも8,234,645台（前年比 8.5%減）と、2年ぶりに前年実績を下回った。なお、輸出は4,217,044台（同 4.6%減）と、2年ぶりに前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
電気機械	<p>令和6年の冷蔵庫の国内出荷台数は、3,318千台（前年比 4.1%減）で、5年連続で前年実績を下回った。構成比は、401L以上の大型タイプが約44%を占めた。</p> <p>令和6年のエアコンの国内出荷台数は、家庭向けは9,354千台（同 6.5%増）で、4年ぶりに前年実績を上回った。令和6年の夏は全国的に記録的な猛暑だったことにより好調だった。前年は900万台を割ったものの、再び900万台の水準を回復した。</p> <p>原材料や部品価格の高騰で端末価格が上昇し、買い控えが起きたことが響き、令和6年の携帯電話の国内出荷台数は、5,695千台（同 26.0%減）と3年連続で前年実績を下回った。うち、スマートフォンは、4,550千台（同 19.2%減）で、スマートフォン比率は79.9%であった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本電機工業会、日本冷凍空調工業会、J E I T A / C I A J</p>
生産用機械	<p>令和6年の工作機械の受注総額は、1兆4,851億900万円（前年比 0.1%減）と、2年連続で前年実績を下回った。</p> <p>内訳をみると、外需は1兆435億7,100万円（同 3.4%増）で、2年ぶりに前年実績を上回った。外需の内訳は、アジア向けが5,172億1,600万円（同 21.0%増）、欧州向けが1,888億6,500万円（同 19.1%減）、北米向けが3,062億4,200万円（同 4.5%減）であった。また、内需は4,415億3,800万円（同 7.4%減）で、2年連続で前年実績を下回った。</p> <p>回復が期待されていた内需の半導体関連、自動車関連需要が発現せず調整局面が続き、外需では、中国が持ち直しの動きを見せ、北米は堅調さを維持したことで、結果的に前年並みを確保した。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本工作機械工業会、静岡県中小企業団体中央会</p>

業 種	産 業 動 向
楽 器	<p>令和6年の県内楽器メーカーの販売金額は、666億5,701万円（前年比 1.0%減）で、内訳は輸出向けが414億3,259万円（同 3.7%減）、国内向けが252億2,442万円（同 4.3%増）であった。</p> <p>ピアノ生産台数は27,322台（同 27.7%減）で、3年連続で前年実績を下回った。機種別では、アップライトピアノが15,205台（同 37.3%減）、グランドピアノが12,117台（同 10.4%減）であった。また、販売台数は、輸出向けが19,170台（同 28.8%減）、国内向けが11,156台（同 7.3%減）であった。</p> <p>ピアノは主要市場のひとつである中国の景気低迷や教育政策の変更を受け、低価格帯のピアノの在庫過多が続き、メーカー各社は減産などの対応に動いている。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県楽器製造協会</p>
紙	<p>令和6年の紙・板紙の国内出荷高は、19,919千ト（前年比 2.9%減）で、3年連続で前年実績を下回った。</p> <p>内訳は、紙が9,249千ト（同 4.9%減）で、3年連続で前年実績を下回り、板紙は10,670千ト（同 1.0%減）と、2年連続で前年実績を下回った。</p> <p>品種別では、ティッシュペーパーやトイレットペーパー等の衛生用紙は、インバウンドの増加、また南海トラフ地震臨時情報の発令等に伴う消費者の備蓄意識の高まり等を背景に、内需量が増加し、国内出荷高は1,866千ト（同 2.4%増）と、2年ぶりに前年実績を上回った。印刷・情報用紙は、情報収集手段の多様化やデジタル化等の構造的要因により、内需量が減少しており、国内出荷高は4,696千ト（同 7.7%減）と3年連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本製紙連合会「紙・板紙需給速報」</p>
缶詰・飲料	<p>令和6年の県内生産量は、食缶類が国内向け11,407千箱（前年比 1.5%減）と、2年連続で前年実績を下回った。</p> <p>分類別でみると、水産缶（国内向け）は8,452千箱（同 3.4%増）と、2年ぶりに前年実績を上回った。うち主力であるツナ缶は5,411千箱と、前年実績と同水準となった。農畜産缶（国内向け）は2,956千箱（同 13.4%減）と、3年連続で前年実績を下回った。飲料缶類は、国内向けが80,586千箱（同 3.2%減）と、3年ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>原材料費や物流費の高騰などによる厳しい状況の中でも、業界では、缶詰産業のPRポスターを作り、イベントで掲示するなど、産業振興に精力的に取り組んでいる。また、安定供給や需要の開拓を目指し、新商品の開発等が積極的に行われている。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県缶詰協会</p>
織 維	<p>令和6年の広幅織物の県内生産は、10,068千㎡（前年比 9.1%増）であった。このうち、綿布が主体の一般広幅織物の生産は、9,569千㎡（同 10.2%増）であり、別珍・コールテンの生産は、499千㎡（同 8.0%減）であった。小幅織物の県内生産は、206千㎡（同 4.2%減）であった。</p> <p>令和6年は特に、アパレルメーカーなどの企業が在庫を持つことを避ける傾向が顕著で、春夏、秋冬衣料向け生地がともに、小口発注で追加生産をしない発注者が多く、委託生産型の生産者が多くを占める遠州産地においては厳しい状況となった。各生産者は産地内外の同業・異業種と連携した独自ブランドの構築やECサイトへの出品による販路開拓、培った技術力による高付加価値化等を図り、生産量の回復に努めている。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞遠州織物工業協同組合、天龍社織物工業協同組合、浜松織物協同組合</p>

業 種	産 業 動 向
家 具	<p>令和6年の全国百貨店での家具販売額は、494億6,170万円（前年比 0.6%増）と4年連続で前年実績を上回った。また、大型量販店での家具・インテリアの販売額は、7,336億9,344万円（同 0.3%増）と2年ぶりに前年実績を上回った。</p> <p>家具の市場は従来型の家具専門店や総合スーパーのほか、外資系家具店の参入、衣料販売等の異分野から派生した複合型のブランドショップ、通信販売など、購入場所の選択肢が増えている。</p> <p>またクローゼットなどのビルトイン家具の普及やブライダル需要の縮小の影響が大きく、「たんす」の需要は著しく縮小しており、その国内出荷量は1990年代の1割未満と低い水準となっている。</p> <p style="text-align: right;">〈資料〉日本百貨店協会、日本チェーンストア協会</p>
小 売 業	<p>令和6年の県内の百貨店及びスーパーの売上高は、463,656百万円で、対前年比（全店）2.9%増となった。</p> <p>店舗種別に見ると、百貨店の売上高は、69,006百万円で、対前年比（全店）0.1%増となった。百貨店への聞き取りでは、前年から引き続き雑貨（化粧品、宝飾・貴金属等）の売上げが好調だった。一方、物価高騰の影響により食料品は前年を下回る傾向にあった。</p> <p>スーパーの売上高は、394,648百万円で、対前年比（全店）3.4%増となった。スーパーへの聞き取りでは、野菜価格の高騰により、カット野菜の売上げが好調だった。</p> <p>一方、円安の影響により海外産の輸入肉が高騰し、精肉の売上げが前年を下回る傾向にあった。</p> <p>百貨店及び専門店では、猛暑の影響により夏物の衣料品の売上げが好調だった。しかし、9月以降も気温が高かったことから秋ものの衣料品の売上げは不調だった。</p> <p style="text-align: right;">〈資料〉経済産業省、静岡県地域産業課</p>
観 光	<p>令和6年の県内主要10観光施設の合計入込客数は約468万人と、前年比4.7%減だった。</p> <p>主要有料道路（4路線）の合計通行車両数は、約750万台となり、前年比4.5%増だった。</p> <p style="text-align: right;">〈資料〉静岡県観光政策課</p>

本書で掲載している県内の主要統計資料の時系列（過去10年間）のデータは静岡県公式ホームページの「統計センターしずおか」で公表しています。

<http://toukei.pref.shizuoka.jp/>

需要面	生産面	雇用面	その他
・大型小売店販売額	・鉱工業生産指数	・有効求人倍率	・国内企業物価指数
・専門量販店等販売額	・鉱工業在庫指数	・雇用保険受給者実人員	・県内金融機関貸出残高
・自動車新規登録台数		・完全失業率	・信用保証協会保証金額
・新設住宅着工戸数		・所定外労働時間指数	・企業倒産件数
・清水税関支所管内輸出額			
・清水税関支所管内輸入額			

提供いただいている資料

資料名	提供元	ホームページアドレス
公共工事請負金額	東日本建設業保証（株）	http://www.ejcs.co.jp/region/index.html
設備投資	日本銀行静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/kouhyou/hyousi_f.html
貸出約定金利		
国内企業物価指数	日本銀行	http://www.boj.or.jp/type/stat/boj_stat/index.htm
円相場		

参考となる全国の資料等

資料名	提供元	ホームページアドレス
鉱工業生産指数	経済産業省	http://www.meti.go.jp/statistics/index.html
大型小売店販売額		
専門量販店等販売額		
輸出入	財務省	http://www.mof.go.jp/siryou.htm
国際収支		
機械受注	内閣府	http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/juchu.html
完全失業率	厚生労働省	http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/kouhyo/index.html
有効求人倍率		

静岡県月例経済報告

令和7年3月号 通巻587号

発行 静岡県経済産業部
令和7年3月

編集 経済産業部政策管理局産業政策課
〒420-8601
静岡市葵区追手町9-6
TEL 054-221-2635
FAX 054-221-3217
E-mail sangyo-seisaku@pref.shizuoka.lg.jp
URL <https://www.pref.shizuoka.jp/kensei/introduction/soshiki/1002123/index.html>